

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2007-271912

(P2007-271912A)

(43) 公開日 平成19年10月18日(2007.10.18)

(51) Int. Cl.	F I	テーマコード (参考)
<b>GO3B 17/55 (2006.01)</b>	GO3B 17/55	2H053
<b>HO4N 5/225 (2006.01)</b>	HO4N 5/225	2H100
<b>GO3B 17/02 (2006.01)</b>	GO3B 17/02	2H104
<b>GO3B 15/05 (2006.01)</b>	GO3B 15/05	2K103
<b>GO3B 21/00 (2006.01)</b>	GO3B 21/00	5C122
	審査請求 未請求 請求項の数 10 O L (全 53 頁) 最終頁に続く	

(21) 出願番号 特願2006-97338 (P2006-97338)  
 (22) 出願日 平成18年3月31日 (2006.3.31)

(71) 出願人 000004112  
 株式会社ニコン  
 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号  
 (74) 代理人 100084412  
 弁理士 永井 冬紀  
 (72) 発明者 野崎 弘剛  
 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 株式会社ニコン内  
 Fターム(参考) 2H053 CA45 DA00  
 2H100 AA14 BB07 CC07 EE00  
 2H104 CC00  
 2K103 AA05 AA22 BC23 CA06 CA12  
 CA15 DA02 DA11  
 5C122 DA04 EA03 FB02 FK12 FK22  
 FK23 GE11 GG20 HA85

(54) 【発明の名称】 電子機器

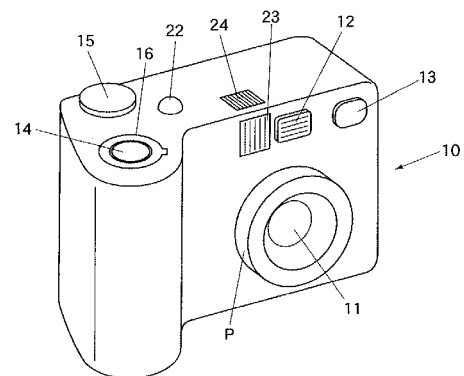
(57) 【要約】

【課題】光源の発熱を不快に感じにくい電子機器を提供する。

【解決手段】本発明は、投影光源から発熱する電子機器に関し、光源と、光源からの光で光学像を投影する投影光学系と、光源による熱を放熱する放熱部材と、光源、投影光学系および放熱部材を少なくとも収容する筐体とを備え、放熱部材を筐体内の上端部中央に配設するようにしたものである。

【選択図】 図1

【図1】



## 【特許請求の範囲】

## 【請求項 1】

光源と、  
前記光源からの光で光学像を投影する投影光学系と、  
前記光源による熱を放熱する放熱部材と、  
前記光源、前記投影光学系および前記放熱部材を少なくとも収容する筐体とを備え、  
前記放熱部材は、前記筐体内の上端部中央に配設されていることを特徴とする電子機器

## 【請求項 2】

請求項 1 に記載の電子機器において、  
液晶表示部材と、  
前記光源による熱を前記液晶表示部材の金属部材へ伝導する熱伝導部材とをさらに備えることを特徴とする電子機器。

10

## 【請求項 3】

請求項 1 または 2 に記載の電子機器において、  
前記放熱部材は前記投影光学系より左右方向の中央寄りに配設されていることを特徴とする電子機器。

## 【請求項 4】

請求項 1 ~ 3 のいずれか一項に記載の電子機器において、  
撮影光学系と、  
前記撮影光学系によって結像された被写体像を撮像する撮像手段と、  
前記撮像の開始を指示する信号を発するリリース操作部材とをさらに備え、  
前記リリース操作部材は前記筐体の上端側部に配設されていることを特徴とする電子機器。

20

## 【請求項 5】

請求項 4 に記載の電子機器において、  
前記撮影光学系は屈折光学系を有し、  
前記撮影光学系の撮影方向と前記投影光学系の投影方向とは同方向であることを特徴とする電子機器。

## 【請求項 6】

光源と、  
前記光源からの光で光学像を投影する投影光学系と、  
前記光源による熱を放熱する放熱部材と、  
前記光源、前記投影光学系および前記放熱部材を少なくとも収容する筐体とを備え、  
前記放熱部材は、前記筐体内の側端部に配設されていることを特徴とする電子機器。

30

## 【請求項 7】

請求項 6 に記載の電子機器において、  
液晶表示部材と、  
前記光源による熱を前記液晶表示部材の金属部材へ伝導する熱伝導部材とをさらに備えることを特徴とする電子機器。

40

## 【請求項 8】

請求項 6 または 7 に記載の電子機器において、  
前記放熱部材は前記投影光学系より上下方向の中央寄りに配設されていることを特徴とする電子機器。

## 【請求項 9】

請求項 6 ~ 8 のいずれか一項に記載の電子機器において、  
撮影光学系と、  
前記撮影光学系によって結像された被写体像を撮像する撮像手段と、  
前記筐体の上端側部に配設され、前記撮像の開始を指示する信号を発するリリース操作部材とをさらに備え、

50

前記放熱部材は、前記リリース操作部材と反対側の側端部に配設されることを特徴とする電子機器。

【請求項 10】

請求項 9 に記載の電子機器において、

前記撮影光学系は屈折光学系を有し、

前記撮影光学系の撮影方向と前記投影光学系の投影方向とは同方向であることを特徴とする電子機器。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、電子機器に関する。

【背景技術】

【0002】

投影機能を有する電子機器が知られている（特許文献 1 参照）。

【0003】

【特許文献 1】特開 2005 - 250392 号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

この種の電子機器にあっては、投影光の輝度を高くすると光源部が発熱し、ユーザーが不快に感じることもある。

【課題を解決するための手段】

【0005】

本発明による電子機器は、光源と、光源からの光で光学像を投影する投影光学系と、光源による熱を放熱する放熱部材と、光源、投影光学系および放熱部材を少なくとも収容する筐体とを備え、放熱部材は、筐体内の上端部中央に配設されていることを特徴とする。

請求項 1 に記載の電子機器はさらに、液晶表示部材と、光源による熱を液晶表示部材の金属部材へ伝導する熱伝導部材とを備えてもよい。

請求項 1 または 2 に記載の電子機器において、放熱部材は投影光学系より左右方向の中央寄りに配設されていることが好ましい。

請求項 1 ~ 3 のいずれか一項に記載の電子機器はさらに、撮影光学系と、撮影光学系によって結像された被写体像を撮像する撮像手段と、撮像の開始を指示する信号を発するリリース操作部材とを備えてもよい。この場合のリリース操作部材は筐体の上端側部に配設されていることが好ましい。

請求項 4 に記載の電子機器において、撮影光学系は屈折光学系を有し、撮影光学系の撮影方向と投影光学系の投影方向とは同方向であってもよい。

他の発明による電子機器は、光源と、光源からの光で光学像を投影する投影光学系と、光源による熱を放熱する放熱部材と、光源、投影光学系および放熱部材を少なくとも収容する筐体とを備え、放熱部材は、筐体内の側端部に配設されていることを特徴とする。

請求項 6 に記載の電子機器はさらに、液晶表示部材と、光源による熱を液晶表示部材の金属部材へ伝導する熱伝導部材とを備えてもよい。

請求項 6 または 7 に記載の電子機器において、放熱部材は投影光学系より上下方向の中央寄りに配設されていることが好ましい。

請求項 6 ~ 8 のいずれか一項に記載の電子機器はさらに、撮影光学系と、撮影光学系によって結像された被写体像を撮像する撮像手段と、筐体の上端側部に配設され、撮像の開始を指示する信号を発するリリース操作部材とを備えてもよい。この場合の放熱部材は、リリース操作部材と反対側の側端部に配設されることが好ましい。

請求項 9 に記載の電子機器において、撮影光学系は屈折光学系を有し、撮影光学系の撮影方向と投影光学系の投影方向とは同方向であってもよい。

【発明の効果】

10

20

30

40

50

## 【0006】

本発明によれば、光源による発熱を不快に感じにくい電子機器を提供できる。

## 【発明を実施するための最良の形態】

## 【0007】

以下、図面を参照して本発明を実施するための最良の形態について説明する。

## (第一の実施形態)

図1は、本発明の第一の実施形態によるプロジェクタ付き電子カメラ(以下、PJ内蔵電子カメラと呼ぶ)を斜め前方から見た図である。図1において、PJ内蔵電子カメラ10の正面には、撮影レンズ11と、照明光窓12と、プロジェクタ投射窓13とが設けられている。PJ内蔵電子カメラ10の上面には、リリースボタン14と、ズームスイッチ16と、モード切替ダイヤル15と、メインスイッチ22とが設けられている。

10

## 【0008】

図2は、図1のPJ内蔵電子カメラ10を斜め後方から見た図である。図2において、PJ内蔵電子カメラ10の背面には、液晶表示器17と、電子ビューファインダー18と、操作部材19と、スピーカ孔20とが設けられている。

## 【0009】

PJ内蔵電子カメラ10は、机上などに載置された状態でPJ内蔵電子カメラ10の正面側に配設されるスクリーンなどに向けて、内蔵する投射部(プロジェクタ)による画像などの投影情報をプロジェクタ投射窓13から投影する。PJ内蔵電子カメラ10はスピーカ孔20の裏側にスピーカ21を内蔵しており、音声などの情報を電子カメラ10の後方へ向けて再生する。

20

## 【0010】

モード切替ダイヤル15は、撮影モードや投影モードなどのPJ内蔵電子カメラ10の動作モードを切替えるためのモード切替操作部材である。撮影モードは、被写体像を撮影し、撮影した画像データをメモ리카ードなどで構成される記録媒体に画像ファイルとして保存する動作モードである。静止画撮影の場合は静止画像ファイルが生成され、動画撮影の場合には動画像ファイルが生成される。撮影開始指示は、リリースボタン14の押下操作に応じて出力される操作信号が対応する。PJ内蔵電子カメラ10は、撮影時に被写体を照明する照明装置を内蔵する。照明装置からの撮影補助光は、PJ内蔵電子カメラ10の正面に向けて照明光窓12から射出される。撮影モードでは、スピーカ21とともにスピーカ孔20の裏側に内蔵されているマイクによって音声を集音し、その音声データを記録媒体に保存することも可能に構成されている。

30

## 【0011】

投影モードは、撮影済みの画像データを記録媒体(たとえば、後述するメモ리카ード150や内部メモリ)から読出すなどして、画像データによる再生画像を投射部によってプロジェクタ投射窓13から投影する動作モードである。音声データが記録されている場合にはスピーカ21から音声再生も行う。投影ソースとしては、記録媒体に記録されているデータの他に、内部メモリに記録されているデータや、PJ内蔵電子カメラ10の外部から供給されるデータなどが選択可能である。投射部は、投影ソースの中から選択されたデータによる再生画像を投影する。

40

## 【0012】

PJ内蔵電子カメラ10には、プロジェクタ投射窓13から投影された光が撮影レンズ11のレンズ鏡筒Pでけられることがないように、レンズ鏡筒Pをカメラ筐体内に沈胴させる沈胴機構が設けられている。

## 【0013】

図3は、PJ内蔵電子カメラ10の回路構成を説明するブロック図である。図3においてPJ内蔵電子カメラ10は、投射部220と、撮像部120と、CPU101と、メモリ102と、操作部材103と、液晶表示器104と、スピーカ105と、マイク106と、外部インターフェイス(I/F)107と、電源回路108とを有する。不図示のカードスロットには、メモ리카ード150が実装されている。メモ리카ード150は着脱可能で

50

ある。また、不図示の電池ホルダに電池 109 が実装される。

【0014】

CPU101は、制御プログラムに基づいてPJ内蔵電子カメラ10を構成する各部から入力される信号を用いて所定の演算を行うなどして、PJ内蔵電子カメラ10の各部へ制御信号を送出することにより、撮影動作および投影動作の制御を行う。なお、制御プログラムはCPU101内の不図示の不揮発性メモリに格納されている。

【0015】

メモリ102はCPU101の作業用メモリとして使用される。操作部材103は、図1におけるメインスイッチ22、リリースボタン14、ズームスイッチ16、モード切替えダイヤル15、および図2の操作部材19に対応し、リリースボタン14の押下操作に連動してオン/オフする半押しスイッチや全押しスイッチ（不図示）を含む。半押しスイッチは、リリースボタン14の押下げ量が半押し操作量に達するとオンし、全押しスイッチは、リリースボタン14の押下げ量が半押し操作量より大きい全押し操作量に達するとオンする。操作部材103は、それぞれの操作内容に応じた操作信号をCPU101へ送出する。

10

【0016】

メモリカード150はフラッシュメモリなどの不揮発性メモリによって構成され、CPU101からの指示により撮像部120で撮影された画像のデータ書き込み、保存および読み出しが可能である。

【0017】

姿勢センサ111は、PJ内蔵電子カメラ10の姿勢を検出し、検出信号をCPU101へ送出する。CPU101は姿勢検出信号に基づき、撮影モード時には横位置撮影されるか、縦位置撮影されるかを判定し、投影モード時にはPJ内蔵電子カメラ10の載置姿勢が所定の傾き範囲内か否かを判定する。

20

【0018】

測光装置112は、測光センサによる検出信号を用いて被写体の輝度を算出し、輝度情報をCPU101へ送出する。CPU101は輝度情報に基づき、撮影モード時には露出演算を行い、制御露出を決定する。また、投影モード時には、輝度情報に基づいて投影の適否を判定する。

【0019】

電源回路108は、CPU101からの指示によりオン/オフされ、オン時に電池109による電圧を各回路で必要な電圧に変換し、PJ内蔵電子カメラ10の各部へ電力を供給する。なお、CPU101は、電源回路108のオン/オフ状態にかかわらず、電池109が装填されると常に通電されるように構成されている。

30

【0020】

液晶表示器104（図2において符号17に対応）は、CPU101の指示により画像やテキストなどの情報を表示する。テキスト情報は、PJ内蔵電子カメラ10の動作状態、操作メニューなどである。スピーカ105（図2において符号21に対応）は、CPU101から出力される音声データによる音声を再生する。

【0021】

マイク106は、集音した音声を電気信号に変換してCPU101へ送出する。音声信号のデータは、撮影モード時にメモリカード150に記録される。

40

【0022】

外部インターフェイス(I/F)107は、ビデオカメラなどの外部機器から送信されるビデオ信号による再生画像を液晶表示器104に表示させたり、投射部220に投影させたりするために、ビデオ信号を画像データに変換し、変換後の画像データをCPU101へ送出する。また、外部インターフェイス(I/F)107は、外部機器から送信される音声信号をスピーカ105から再生させるための音声データに変換し、変換後の音声データをCPU101へ送出する。

【0023】

50

温度センサ 113 は投射部 220 の近傍に配設され、温度検出信号を CPU 101 へ送出する。CPU 101 は、温度検出信号に基づいて投射部 220 近傍の機内温度を算出する。

#### 【0024】

##### < 撮像部 >

撮像部 120 は、撮影光学系 121 ( 図 1 において符号 11 に対応 ) と、撮像素子 122 と、レンズ駆動部 123 と、撮影制御回路 124 と、鏡筒沈胴機構 125 とを含む。撮像素子 122 としては、CCD や CMOS イメージセンサなどが用いられる。撮影制御回路 124 は、CPU 101 からの指示により撮像素子 122 およびレンズ駆動部 123 を駆動制御するとともに、撮像素子 122 から出力される撮像信号 ( 蓄積電荷信号 ) に対して所定の画像処理を行う。画像処理は、色調整処理、輪郭強調やガンマ補正処理などである。

10

#### 【0025】

撮影光学系 121 は、撮像素子 122 の撮像面上に被写体像を結像させる。撮影制御回路 124 は、撮影開始指示に応じて撮像素子 122 に撮像を開始させ、撮像終了後に撮像素子 122 から蓄積電荷信号を読み出し、上記画像処理を施した上で画像データとして CPU 101 へ送出する。

#### 【0026】

レンズ駆動部 123 は、撮影制御回路 124 から出力されるフォーカス調節信号に基づいて、撮影光学系 121 を構成するフォーカスレンズ ( 不図示 ) を光軸方向に進退駆動する。また、レンズ駆動部 123 は、撮影制御回路 124 から出力されるズーム調節信号に基づいて、撮影光学系 121 を構成するズームレンズ ( 不図示 ) を光軸方向 ( テレ側もしくはワイド側 ) へ進退駆動する。フォーカス調節量およびズーム調節量は、CPU 101 から撮影制御回路 124 へ指示される。

20

#### 【0027】

##### < カメラのフォーカス調節 >

撮像部 120 は、撮影光学系 121 のフォーカスレンズを光軸方向にシフトすることにより、撮影光学系 121 によるフォーカス調節を行う。オートフォーカス調節を行う場合の CPU 101 は、撮像素子 122 で撮像された画像信号のうち、フォーカス検出エリア ( たとえば撮影画面中央 ) に対応する画像信号についての高周波数成分の積算値 ( いわゆる焦点評価値 ) を最大にするように、撮影制御回路 124 へフォーカス調節を指示する。焦点評価値を最大にするフォーカスレンズの位置は、撮像素子 122 によって撮像される被写体像のエッジのボケをなくし、画像のコントラストを最大にする合焦位置である。

30

#### 【0028】

##### < カメラのズーム調節 >

撮像部 120 は、撮影光学系 121 のズームレンズを光軸方向にシフトすることにより、撮影光学系 121 による光学ズーム調節を行う。CPU 101 は、ズームスイッチ 16 からの操作信号に応じてズーム調節信号を撮影制御回路 124 へ送る。CPU 101 は、たとえばズームスイッチ 16 から右回し操作信号が入力された場合にズームアップするようにズーム調節信号を送り、ズームスイッチ 16 から左回し操作信号が入力された場合にはズームダウンするようにズーム調節信号を送る。ズームスイッチ 16 は、異なる 2 つの操作信号を択一的に出力するように構成される。

40

#### 【0029】

また、撮影制御回路 124 は、CPU 101 からの指示に応じて鏡筒沈胴機構 125 へ指示を送り、撮影光学系 121 の鏡筒 P ( 図 1 ) を PJ 内蔵電子カメラ 10 の筐体内に沈胴させたり、筐体内に沈胴されている鏡筒 P を撮影時の状態 ( 図 1 ) まで繰出させたりする。

#### 【0030】

##### < 投射部 >

投射部 220 は、投影光学系 221 と、液晶パネル 222 と、LED ( 発光ダイオード

50

光源 223 と、レンズ駆動部 224 と、投射制御回路 225 とを含む。投射制御回路 225 は、CPU 101 から出力される投影指示に応じて LED 光源 223 へ駆動電流を供給する。LED 光源 223 は、供給電流に応じた明るさで液晶パネル 222 を照明する。

#### 【0031】

投射制御回路 225 はさらに、CPU 101 から送出される画像データに応じて液晶パネル駆動信号を生成し、生成した駆動信号で液晶パネル 222 を駆動する。具体的には、液晶層に対して画像信号に応じた電圧を画素ごとに印加する。電圧が印加された液晶層は液晶分子の配列が変わり、当該液晶層の光の透過率が変化する。このように、画像信号に応じて LED 光源 223 からの光を変調することにより、液晶パネル 222 が光像を生成する。

10

#### 【0032】

投影光学系 221 は、液晶パネル 222 から射出される光像をスクリーンなどへ向けて投影する。レンズ駆動部 224 は、投射制御回路 225 から出力されるオフセット調節信号に基づいて、投影光学系 221 を光軸に対して直交する方向へ進退駆動する。また、レンズ駆動部 224 は、投射制御回路 225 から出力されるフォーカス調節信号に基づいて、投影光学系 221 を構成するフォーカスレンズ（不図示）を光軸方向へ進退駆動する。レンズ駆動部 224 はさらに、投射制御回路 225 から出力されるズーム調節信号に基づいて、投影光学系 221 を構成するズームレンズ（不図示）を光軸方向へ進退駆動する。オフセット調節量、フォーカス調節量およびズーム調節量は、CPU 101 から投射制御回路 225 へ指示される。

20

#### 【0033】

##### < 投射像のオフセット >

投影光学系 221 が光軸と直交する向きにシフトされることにより、プロジェクタ投射窓 13（図 1）から射出される光束の射出方向が変化し、投影像がオフセット調節される。投影像のオフセットは、投影光学系 221 をシフトさせて行う他にも、液晶パネル 222、LED 光源 223 を光軸に対して垂直方向にシフトさせて行う構成としてもよい。すなわち、投影光学系 221 と液晶パネル 222 の相対的位置関係を光軸に垂直な方向に変化させることで、投影像のオフセットを実現できる。

#### 【0034】

##### < 投射像のキーストン補正 >

投影像に上記オフセットを与えるだけでは投影像が台形状に変化するので、CPU 101 は、投影像を台形状から長方形に補正するために画像処理による電氣的なキーストン補正を施す。CPU 101 内のメモリには、あらかじめ投影像を方形に補正するための初期補正值が記憶されている。CPU 101 は、オフセット調節量に対応する初期補正值を読み出し、読み出した初期補正值をもとに投影する像のデータに対するキーストン補正処理をメモリ 102 上で施し、キーストン補正処理後の画像データを投射制御回路 225 へ送出する。

30

#### 【0035】

##### < 投射像のフォーカス調節 >

投影光学系 221 のフォーカスレンズを光軸方向にシフトすることにより、投射部 220 は投影光学系 221 によるフォーカス調節を行う。マニュアルフォーカス調節を行う場合の CPU 101 は、操作部材 103 からの操作信号に応じてフォーカス調節信号を投射制御回路 225 へ送る。

40

#### 【0036】

投射部 220 のオートフォーカスは、投射画像を撮像部 120 で撮像して行う。オートフォーカス調節を行う場合の CPU 101 は、撮像部 120 で撮像された画像信号のうち、フォーカス検出エリア（たとえば撮影画面中央）に対応する画像信号についての高周波数成分の積算値（いわゆる焦点評価値）を最大にするように、フォーカス調節信号を投射制御回路 225 へ送る。焦点評価値を最大にするフォーカスレンズの位置は、撮像部 120 の被写体である投影像のエッジのボケをなくし、投影像のコントラストを最大にするフ

50

フォーカス調節位置である。

【0037】

< 投射像のズーム調節 >

投影光学系 221 のズームレンズを光軸方向にシフトすることにより、投射部 220 は投影光学系 221 によるズーム調節を行う。CPU 101 は、操作部材 103 からの操作信号に応じてズーム調節信号を投射制御回路 225 へ送る。

【0038】

< 投影ソース : source >

投射部 220 は、CPU 101 の指示により下記「ソース 1」～「ソース 4」のいずれかによるコンテンツを投影および再生する。CPU 101 は、操作部材 103 からソース切替え操作信号が入力されるごとに、「ソース 1」～「ソース 3」の投影画像を「ソース 1」「ソース 2」「ソース 3」「ソース 1」... の順にサイクリックに切替えるように、各画像に対応する画像データを投射部 220 へ送出する。ただし、PJ 内蔵電子カメラ 10 にメモリカード 150 が装着されていない場合には「ソース 1」がスキップされる。また、外部インターフェイス (I/F) 107 に外部機器が接続されていない場合には「ソース 3」がスキップされる。

10

【0039】

CPU 101 はさらに、操作部材 103 からチャート投影への切替え操作信号が入力されると、下記「ソース 4」に対応する画像データを投射部 220 へ送出する。

【0040】

ソース 1 : メモリカード 150 から読出したデータによる再生画像

ソース 2 : 内部メモリ (CPU 101 内の不揮発性メモリなど) に記録されている画像データによる再生画像

ソース 3 : 外部インターフェイス (I/F) 107 から入力されたデータによる再生画像

ソース 4 : フォーカス調節用のチャートであり、たとえば、白地に黒線による縞模様で構成される画像

20

【0041】

CPU 101 は、上記「ソース 1」または「ソース 2」に対応する画像を投影する場合、記録日時が最も新しい (記録されている画像データの中で最後に撮影されたもの) 画像データをメモリカード 150 (もしくは内部メモリ) から順に読出し、読出した画像データを投射部 220 へ送出する。

30

【0042】

< 投射モジュール >

投射部 220 の光学系配置の詳細について、図 4 および図 5 を参照して説明する。図 4 は、PJ 内蔵電子カメラ 10 に内蔵される投射部 220 の光学系を上から見た平面図 (図 4 (a)) と、その左側面図 (図 4 (b)) である。図 5 は、図 4 (a) の光学系を前から見た正面図 (図 5 (a)) と、その左側面図 (図 5 (b)) である。

【0043】

投射部 220 の光学系は、1 辺が約 10 mm の略正方形を底面とする四角柱形状のモジュール (以降投射モジュールと呼ぶ) として構成される。投射モジュールは長手方向を横にして配設され、その左側面に 1 辺が約 10 mm の略立方体状に構成される冷却ブロック 230 が接合される。なお、図 4 (a) および図 5 (a) は、内部構成をわかりやすく図示するために、四角柱の長手方向のサイズを実際より長く記載している。

40

【0044】

投射モジュールには、LED 223 と、ミラー M1 と、集光光学系 226 と、偏光板 227 と、PBS (偏光ビームスプリッタ) ブロック 228 と、液晶パネル 222 と、投影光学系 221 と、照明光学系 229 とが含まれる。

【0045】

上記部材のうち、投影光学系 221 および照明光学系 229 を除く部材は金属製薄板上に一体化構成される。具体的には、四角柱形状の長手方向の 1 平面を構成する長方形の A

50



ルミ基板 251 上（絶縁層上に形成されているパターン上）に LED 223 が実装され、LED 223 からの光を右方向へ折り曲げるミラー M1 およびミラー M1 を支持するミラー支持部材（不図示）が基板 251 上に配設される。ミラー支持部材は基板 251 に接着され、ミラー M1 を破線で示す位置と一点鎖線で示す位置との間で移動可能に支持する。ミラー M1 の駆動は不図示のアクチュエータ（圧電素子等）を用いて行う。

【0046】

基板 251 上にはさらに、ミラー M1 の右方に集光光学系 226 および P B S ブロック 228 が接着される。P B S ブロック 228 は、入射光軸に対して 45 度の角度をなす偏光分離部 228 a を 2 つの三角プリズムで挟んだ偏光ビームスプリッタである。基板 251 に接着される P B S ブロック 228 の面 228 b には、たとえば、黒色処理などの無反射処理が施される。

10

【0047】

P B S ブロック 228 の集光光学系側（左側）面には偏光板 227 が配設され、P B S ブロック 228 の右側面には反射型液晶素子（L C O S）によって構成される液晶パネル 222 が配設される。ここで、液晶パネル 222 は光が入出射する P B S ブロック側（左側）面のカバーガラスが省略され、P B S ブロック 228 の右側面に直接接着される（図 39 (a) 参照）。なお、カバーガラスを省略しない場合は、図 39 (b) に示すように、カバーガラス表面と P B S ブロック 228 の右側面が密着するように固定する。

【0048】

上記基板 251 上の各部材を覆うように、アルミ板を板金曲げ加工した蓋部材 252 が配設される。蓋部材 252 には開口 252 a および開口 252 b が設けられており、開口 252 a には投影光学系 221 が、開口 252 b には照明光学系 229 が、それぞれ配設される。

20

【0049】

上記開口を四角形状に構成する例を図示したが、開口は円形状に構成してもよい。円形状の開口を設ける場合、開口断面にねじ加工を施し、投影光学系 221 の鏡筒を上記ねじ加工に螺合する構成とすれば、鏡筒を回転させることによって投影光学系 221 によるフォーカス調節をマニュアルで行うことも可能である。

【0050】

冷却ブロック 230 は、立方体状のアルミブロックの一部を略扇形状の断面にするように形成した放熱部材 232 と、冷却ファン 231 とで構成される。放熱部材 232 は、基板 251 からの熱伝導をよくするように基板 251 と面接合される。具体的には、放熱部材 232 および基板 251 間に熱伝導性が高い充填材を充填したり、高熱伝導性シートを挟んだりする。

30

【0051】

冷却ファン 231 は、たとえば吸気ファンによって構成され、P J 内蔵電子カメラ 10 の前面に設けられている通気孔 23 から吸気する。吸気流は、放熱部材 232 の曲面に沿って進みながら放熱部材 232 を冷却するとともに進路を上方に変え、P J 内蔵電子カメラ 10 の上面に設けられている通気孔 24 から排気される。

【0052】

基板 251 は、上記冷却ブロック 230 への放熱の他に、他の部材にも放熱するように構成される。たとえば、基板 251（とくに放熱部材 232 および LED 223 の近傍）と液晶表示器 104（図 3）の金属製バックパネル部材（不図示）との間、および基板 251 とレンズ駆動部 123 に含まれるレンズ駆動用 D C モータのブロック部材（不図示）との間を、それぞれ熱伝導性シートなどでつないで相互に熱伝導する構成とする。

40

【0053】

上記構成の投射モジュールにおいて、不図示のハーネスおよびパターンを介して基板 251 上の LED 223 に駆動電流が供給される。ミラー M1 は、ミラー支持部材によって投影モード時に破線位置（図 4）へ移動され、撮影モード時に一点鎖線位置（図 4）へ移動される。ミラー M1 の移動は投射制御回路 225 からの指示によって行われる。

50

## 【 0 0 5 4 】

LED 2 2 3 は、駆動電流に応じた明るさの光を図 4 において下方向へ射出する。投影モードにおいて、LED 光はミラー M 1 で折り曲げられて集光光学系 2 2 6 で集光される。集光光学系 2 2 6 は LED 光を略平行光にして偏光板 2 2 7 へ入射させる。偏光板 2 2 7 は入射光を直線偏光に変換（または抽出）し、変換（または抽出）後の偏光光を P B S ブロック 2 2 8 へ向けて射出する。

## 【 0 0 5 5 】

P B S ブロック 2 2 8 へ入射された偏光光束（たとえば P 偏光）は、P B S ブロック 2 2 8 を透過して液晶パネル 2 2 2 を照明する。液晶パネル 2 2 2 は、赤、緑、青のフィルターが形成された複数の画素から構成され、カラーの画像を生成する。液晶パネル 2 2 2 の液晶層を透過する光は、液晶パネル 2 2 2 へ入射されると当該液晶層を右向きに進行し、液晶パネル 2 2 2 の反射面で反射された後、液晶層を左向きに進行して液晶パネル 2 2 2 から射出され、P B S ブロック 2 2 8 へ再度入射される。電圧が印加された液晶層は位相板として機能するので、P B S ブロック 2 2 8 へ再度入射される光は、S 偏光である変調光と P 偏光である非変調光との混合光である。P B S ブロック 2 2 8 は、再入射された光束のうち S 偏光成分である変調光のみを偏光分離部 2 2 8 a で反射（折り曲げる）し、下方の投影光学系 2 2 1 へ向けて投影光として射出する。投影光学系 2 2 1 の配設位置は、プロジェクタ投射窓 1 3（図 1）に対応している。

## 【 0 0 5 6 】

一方の撮影モードにおいて、LED 光はミラー M 1 で折り曲げられることなく下方へ進み、照明光学系 2 2 9 に入射される。照明光学系 2 2 9 は LED 光を撮影補助光に最適な画角に光を射出する。照明光学系 2 2 9 の配設位置は、照明光窓 1 2（図 1）に対応している。

## 【 0 0 5 7 】

本発明は、上記 P J 内蔵電子カメラ 1 0 が投影モードに切替えられた場合の動作に特徴を有するので、投影モード起動時に C P U 1 0 1 によって行われる制御を中心に説明する。

## 【 0 0 5 8 】

図 6 は、P J 内蔵電子カメラ 1 0 の C P U 1 0 1 が投影モードにおいて実行するプログラムによる処理の流れを説明するフローチャートである。図 6 による処理は、電源オン時にモード切替えダイヤル 1 5 から C P U 1 0 1 へ投影モードへの切替えを指示する操作信号が入力された場合、あるいはモード切替えダイヤル 1 5 が投影モードに操作されている状態でメインスイッチのオン操作が行われた場合に起動する。

## 【 0 0 5 9 】

図 6 のステップ S 1 において、C P U 1 0 1 は撮像部オフを指示するとともに、液晶表示器 1 0 4 の表示オフを指示してステップ S 2 へ進む。これにより、撮像動作が停止され、液晶表示器 1 0 4 による表示が停止する。

## 【 0 0 6 0 】

ステップ S 2 において、C P U 1 0 1 は、レンズ鏡筒 P が沈胴状態か否かを判定する。C P U 1 0 1 は、撮影制御回路 1 2 4 から沈胴状態を示す信号を受けるとステップ S 2 を肯定判定してステップ S 3 B へ進み、非沈胴状態を示す信号を受けた場合にはステップ S 2 を否定判定し、ステップ S 3 へ進む。ステップ S 3 において、C P U 1 0 1 は、撮影制御回路 1 2 4 へ沈胴指令（指示）を送出してステップ S 3 B へ進む。

## 【 0 0 6 1 】

ステップ S 3 B において、C P U 1 0 1 はチェック処理を行ってステップ S 4 へ進む。チェック処理は部屋の明るさや P J 内蔵電子カメラ 1 0 の姿勢などが投影に適しているか否かを判定するものであり、その詳細については後述する。

## 【 0 0 6 2 】

ステップ S 4 において、C P U 1 0 1 は、投射制御回路 2 2 5 へ投影開始を指示するとともに、操作部材 1 0 3 のうち、プロジェクタ付き電子カメラ 1 0 の上面に配設されてい

10

20

30

40

50

るリリースボタン14およびズームスイッチ16の機能を変更してステップS5へ進む。投影開始指示により、投射部220においてLED光源223を点灯し、液晶パネル222の駆動を開始し、冷却ファン231を始動する。なお、リリースボタン14およびズームスイッチ16の機能を先に変更し、リリースボタン14の全押し操作に応じて投影を開始させる構成にしても構わない。

**【0063】**

上記ステップS4以降、後述するステップS11において操作部材103の機能変更を解除するまで、リリースボタン14およびズームスイッチ16は撮影モード時と異なる機能の操作部材として扱われる。リリースボタン14の場合、撮影指示のための操作部材ではなく、投影像のオートフォーカス調節を開始させたり、上記「ソース4」のフォーカス調節用のチャート投影像へ切替えたり、投影像を回転させたり、投影動作を一時停止させるための操作部材として扱われる。ズームスイッチ16の場合は、撮影光学系121のズーム調節ではなく、投影光学系221（投影像）のズーム調節のための操作部材として扱われる。

10

**【0064】**

また、投射部220による投影を開始するステップS4以降は、ステップS3Bと同様のチェック処理をタイマー割込み処理として所定時間ごとに行うように構成される（ただし、後述するステップS12の処理中を除く）。

**【0065】**

本実施形態では、投影モード時のデフォルト設定として投影ソースが「ソース1」に設定されている。ステップS5において、CPU101は、記録日時が最も新しい画像データをメモリカード150から読み出し、読み出した画像データを投射部220へ送出してステップS6へ進む。これにより、CPU101が投射部220へ送出した画像データによる再生画像が投影される。なお、CPU101は、投影中の画像のデータファイルに対応付けられて音声データが記憶されている場合には、当該音声データによる音声をスピーカ105から再生する。画像データは、静止画 - 動画 - 静止画 - 静止画...のように混在していてもよい。

20

**【0066】**

ステップS6において、CPU101は、ユーザーによる操作が行われたか否かを判定する。CPU101は、操作部材103（図3）から操作信号が入力されるとステップS6を肯定判定してステップS7へ進み、操作部材103から操作信号が入力されない場合にはステップS6を否定判定し、ステップS9へ進む。

30

**【0067】**

ステップS9において、CPU101は、投射部220へ送出する画像データが上記「ソース1」または「ソース2」に対応する画像（すなわち、撮影された記録画像）か否かを判定する。CPU101は、投射部220へ送出する画像データが記録画像である場合にステップS9を肯定判定してステップS10へ進み、投射部220へ送出する画像データが上記「ソース3」に対応する画像（すなわち、非記録画像）である場合にはステップS9を否定判定し、ステップS6へ戻る。なお、上記「ソース4」に対応するフォーカス調節用チャートの場合にもステップS9を否定判定する。

40

**【0068】**

ステップS10において、CPU101はタイムアップか否かを判定する。CPU101は、内蔵タイマーが所定表示時間（たとえば、5秒）を計時するとステップS10を肯定判定してステップS5へ戻り、所定時間に達していない場合にはステップS10を否定判定し、ステップS6へ戻る。なお、計時は投影中の画像データを読み出してから経過した時間である。

**【0069】**

ステップS10からステップS5へ戻る場合は、いわゆるスライドショー投影を行う場合である。つまり、メモリカード150（もしくは内部メモリ）から読み出された画像データによる画像が投影され、5秒間を計時するとメモリカード150（もしくは内部メモリ

50

)から次の画像データが読出され、投影中の画像が後から読出された画像データによる投影画像に順次更新される。なお、スライドショー投影における1画像当たりの投影時間は、上記5秒間に限らず、適宜設定変更可能に構成されている。

**【0070】**

なお、上記計時と別に、操作部材(たとえば、図2に示す十字キータイプの操作部材19)から右方向を示す操作信号が出力された場合に次の画像データをメモリカード150(もしくは内部メモリ)から読出し、操作部材から左方向を示す操作信号が出力された場合には以前の画像データをメモリカード150(もしくは内部メモリ)から読出すように構成しても構わない。

**【0071】**

上記ステップS6を肯定判定して進むステップS7において、CPU101はユーザーによる操作がモード切替え操作か否かを判定する。CPU101は、入力された操作信号がモード切替えダイヤル15による撮影モードへの切替え操作信号である場合、ステップS7を肯定判定してステップS11へ進む。また、CPU101は、入力された操作信号がリリースボタン14およびズームスイッチ16からのソース切替え操作信号(たとえば、ズームスイッチ16の操作信号とリリースボタン14からの半押し操作信号が同時に入力される)である場合、ステップS7を否定判定してステップS8へ進む。さらにまた、CPU101は、入力された操作信号がリリースボタン14もしくはズームスイッチ16からの操作信号である場合、ステップS7を否定判定してステップ12へ進む。ステップS8へ進む場合はソース切替えが指示されたとみなし、ステップS12へ進む場合は投影調節が指示されたとみなす。

**【0072】**

ステップS11において、CPU101は、投射制御回路225へ投影終了を指示するとともに、リリースボタン14およびズームスイッチ16の機能変更を解除して図6による処理を終了する。これにより、投射部220においてLED光源223を消灯し、液晶パネル222の駆動を停止し、冷却ファン231を停止する。

**【0073】**

ステップS8において、CPU101は、ズームスイッチ16の操作信号とリリースボタン14からの半押し操作信号が同時に入力されるごとに、投射部220へ送出する画像データを、上記「ソース1」「ソース2」「ソース3」「ソース1」...の順に1つ切替えてステップS9へ進む。

**【0074】**

ステップS12において、CPU101は投影調節処理を行ってステップS9へ進む。投影調節処理の詳細について、図7に示すフローチャートを参照して説明する。図7のステップS51において、CPU101は、ユーザーによって操作された操作部材がズームスイッチか否かを判定する。CPU101は、入力操作信号がズームスイッチ16からの操作信号の場合にステップS51を肯定判定してステップS52へ進み、ズームスイッチ16からの操作信号でない場合にはステップS51を否定判定し、ステップS53へ進む。

**【0075】**

ステップS52において、CPU101は、光学ズーム処理を行ってステップS51へ戻る。CPU101は、光学ズーム処理として、たとえば、ズームスイッチ16が右回し操作された場合に投影像をズームアップするように投射制御回路225へズーム調節信号を送り、ズームスイッチ16が左回し操作された場合には、投影像をズームダウンするように投射制御回路225へズーム調節信号を送る。

**【0076】**

ステップS53において、CPU101は、ユーザーによってリリースボタン14が半押し操作されたか(すなわち、半押しスイッチから操作信号が出力された)か否かを判定する。CPU101は、入力された操作信号が半押し操作信号である場合にステップS53を肯定判定してステップS54へ進み、半押し操作信号でない場合にはステップS

10

20

30

40

50

5 3 を否定判定し、ステップ S 5 6 へ進む。

【0077】

ステップ S 5 4 において、CPU 101 は、長押しされたか否かを判定する。CPU 101 は、半押し操作信号が所定時間（たとえば、3 秒）以内に解除された場合にステップ S 5 4 を否定判定してステップ S 5 5 へ進み、所定時間以上継続された場合にはステップ S 5 4 を肯定判定してステップ S 5 9 へ進む。

【0078】

リリースボタン 14 の長押しでない半押し操作による半押し操作信号は、オートフォーカス（AF）指示に対応する。ステップ S 5 5 において、CPU 101 は、AF 処理を開始させてステップ S 5 5 B へ進む。具体的には、撮影制御回路 124 へ撮像部オンを指示するとともに、撮像部 120 で撮像される画像信号から得られる焦点評価値を最大にするように、フォーカス調節信号を投射制御回路 225 へ送る。撮像部 120 が撮像する被写体は、スクリーン上の投影像である。なお、撮影光学系 121 のフォーカスレンズは、ステップ S 5 5 の AF 処理時に所定位置（たとえば、PJ 内蔵電子カメラ 10 から 1 m の被写体距離に対応する位置）へ移動させる。CPU 101 は、AF 処理を終了すると撮影制御回路 124 へ撮像部オフを指示し、フォーカスレンズを元の位置へ戻させる。

10

【0079】

ステップ S 5 5 B において、CPU 101 は、AF 処理で取得したコントラスト情報をメモリ 102 に保存してステップ S 5 1 へ戻る。コントラスト情報はスクリーンまでの距離情報となる。CPU 101 には、PJ 内蔵電子カメラ 10 から 1 m 離れたスクリーンに投影した「ソース 4」のフォーカス調節用チャートを撮像した場合に得られるコントラスト情報が、あらかじめ参照データとして保存されている。CPU 101 は、後述するステップ S 6 5 において参照データと比較できるように、取得したコントラスト情報を保存する。

20

【0080】

リリースボタン 14 の半押し長押し操作による半押し操作信号は、チャート投影オン/オフの切替え指示に対応する。ステップ S 5 9 において、CPU 101 は、上記「ソース 4」のフォーカス調節用のチャートを投影中か否かを判定する。CPU 101 は、チャート画像を投影している（フォーカス調節用のチャート画像データを投射部 220 へ送出済み）の場合にステップ S 5 9 を肯定判定してステップ S 6 0 へ進み、上記「ソース 1」～「ソース 3」のいずれかの再生像を投影中の場合にはステップ S 5 9 を否定判定してステップ S 6 1 へ進む。

30

【0081】

ステップ S 6 0 において、CPU 101 はチャート投影をオフさせる。具体的には、チャート画像に代えてチャート投影前の直近に投影していた上記「ソース 1」～「ソース 3」のいずれかの再生像を投影するように、直近に投影していた画像データを投射部 220 へ送出してステップ S 5 1 へ戻る。

【0082】

ステップ S 6 1 において、CPU 101 はチャート投影をオンさせる。具体的には、上記「ソース 1」～「ソース 3」のいずれかの再生画像に代えて上記「ソース 4」のチャート画像を投影するように、チャート画像データを投射部 220 へ送出してステップ S 5 1 へ戻る。

40

【0083】

ステップ S 5 6 において、CPU 101 は、ユーザーによってリリースボタン 14 が全押し操作されたか（すなわち、全押しスイッチから操作信号が出力された）か否かを判定する。CPU 101 は、入力された操作信号が全押し操作信号である場合にステップ S 5 6 を肯定判定してステップ S 5 7 へ進み、全押し操作信号でない場合にはステップ S 5 6 を否定判定し、ステップ S 6 5 へ進む。

【0084】

ステップ S 5 7 において、CPU 101 は、長押しされたか否かを判定する。CPU 1

50

01は、全押し操作信号が所定時間（たとえば、3秒）以内に解除された場合にステップS57を否定判定してステップS58へ進み、所定時間以上継続された場合にはステップS57を肯定判定してステップS62へ進む。

【0085】

リリースボタン14の長押しでない全押し操作による全押し操作信号は、投影像の回転指示に対応する。ステップS58において、CPU101は、以下のように投影像を回転させてステップS51へ戻る。

【0086】

< 投影画像の回転 >

CPU101は、メモリ102上で画像データを時計回転回りに90度回転させた上で、回転処理後の画像データを投射部220へ送出する。この場合のCPU101は、回転処理後の画像が投影範囲に収まるように、投影画像のアスペクト比に応じたサイズ変換処理も合わせて行う。たとえば、画像データのアスペクト比が横4：縦3の比率であって、液晶パネル222のアスペクト比も横4：縦3の比率で表される場合には、回転処理後の画像について、縦方向、横方向それぞれに3/4の画素数で表すようにデータサイズを縮小処理する。この結果、画像データの長辺と液晶パネル222の短辺とを対応させるように回転処理および縮小処理が施された画像が投影される。

【0087】

CPU101は、投影像の回転指示が入力されるごとに上記サイズ変換処理および回転処理を繰り返すように構成されている。サイズ変換処理は、上記アスペクト比に応じて縦横それぞれ3/4の画素数に縮小する縮小処理（画像データの長辺を液晶パネル222の短辺に対応させる）と、縦横それぞれ4/3の画素数に拡大する拡大処理（画像データの長辺を液晶パネル222の長辺に対応させる）とが交互に行われる。以上の回転処理により、たとえば、投影像の回転指示が4回続けて行われる場合には、投影画像が時計回転回りに1周するとともに、投影画像のサイズは投影像の回転指示が入力される前と同一のサイズに戻る。なお、投影画像の回転方向は、反時計回転回りに行うように構成しても構わない。

【0088】

リリースボタン14の全押し長押し操作による全押し操作信号は、投影動作の一時停止/解除の切替え指示に対応する。ステップS62において、CPU101は、投影動作を一時停止中か否かを判定する。CPU101は、長押し操作に応じて投影動作を一時停止している場合にステップS62を肯定判定してステップS63へ進み、投影中の場合にはステップS62を否定判定してステップS64へ進む。

【0089】

ステップS63において、CPU101は一時停止を解除させる。具体的には、CPU101が投射制御回路225へ指令を送り、LED光源223および液晶パネル222への通電を再開させてステップS51へ戻る。これにより、投射部220からの光像の投影が再開される。

【0090】

一時停止中には、投影コンテンツが上記「ソース1」の場合はメモリ102上にメモリカード150の情報、およびメモリカード150から読み込んだデータが保存される。同様に、投影コンテンツが上記「ソース3」の場合は外部インターフェイス107と外部機器との通信が継続され、メモリ102上に外部インターフェイス107によって受信されたデータが保存される。このように一時停止中にメモリ102上にデータを保存しておくことにより、一時停止の解除時にメモリ102に保存されているデータを用いてただちに投影の再開が可能である。

【0091】

ステップS64において、CPU101は投影動作を一時停止させる。具体的には、CPU101が投射制御回路225へ指令を送り、LED光源223および液晶パネル222への通電を停止させてステップS51へ戻る。これにより、投射部220からの光像が

10

20

30

40

50

投影されなくなる。

【0092】

ステップS65において、CPU101は距離OKか否かを判定する。CPU101は、ステップS55Bで保存したコントラスト情報と上述した参照データとを比較し、両者間のコントラスト差が所定差以内であれば距離OKと判定し、図7による処理を終了して図6のステップS9へ進む。コントラスト差が最小になる場合は、スクリーンまでの距離が1mで、投影光学系221のフォーカスが適切に調節された場合である。スクリーンまでの距離が1mでない場合にはコントラスト差が大きくなる。CPU101は、コントラスト差が所定差を超える場合にはステップS65を否定判定し、ステップS66へ進む。

【0093】

ステップS66において、CPU101は投射制御回路225へ指示を送り、投影像にメッセージを重畳させるとともに、同様のメッセージを液晶表示器104にも表示させて図7による処理を終了する。メッセージ内容は、たとえば、「スクリーンまでの距離を確認して下さい。」とし、ユーザーに対してスクリーンの設置確認などを促す。

【0094】

上述したステップS55におけるAF処理についてさらに説明する。PJ内蔵電子カメラ10は、山登り方式と呼ばれる焦点検出方式を用いて投影光学系221によるオートフォーカス調節を行うため、投射部220からスクリーンに向けて投影を行いながらフォーカスレンズ(投影光学系221)を光軸方向に進退駆動させ、スクリーン上の投影像を撮像部120で繰り返し撮像する。

【0095】

したがって、投射制御回路225は、上記AF処理時にLED光源223の駆動およびフォーカスレンズ(投影光学系221)の駆動の双方を行う。フォーカスレンズの駆動は、レンズ駆動部224内のDCモータ(不図示)をパルス駆動させて行う。パルス駆動のためにDCモータへ供給する電流は、たとえば、周波数60Hzでデューティ50%のパルス状電流とする。

【0096】

一方、LED光源223へ供給する電流も、DCモータの駆動中は周波数60Hzでデューティ50%のパルス状電流とする。投射制御回路225は、DCモータへの駆動電流およびLED光源223への駆動電流のピーク値が重ならないように、両者の位相を180度ずらす。この理由は、投射部220におけるピーク時消費電流を抑え、電源回路108(換言すれば電池109)の負荷を軽減するためである。

【0097】

LED光源223をパルス駆動することによって投影像が点滅するが、点滅周波数が60Hzであることから、投影像を観察するユーザーはちらつきなどの不快感を感じない。投射制御回路225は、フォーカスモータを駆動しない(DCモータへパルス電流を供給しない)期間にはLED光源223へ供給する電流を直流電流に戻す。

【0098】

なお、LED光源223の駆動および撮像部120のフォーカスレンズの駆動の双方を行う場合も同様に行う。すなわち、ステップS55のAF処理時に撮影光学系121のフォーカスレンズを所定位置へ移動させる際に、撮影制御回路124は、フォーカスレンズ(撮影光学系121)を駆動するレンズ駆動部123内のDCモータ(不図示)へ周波数60Hz、デューティ50%のパルス状電流を供給する。CPU101は、撮像部120内のDCモータへの駆動電流、およびLED光源223への駆動電流のピーク値が重ならないように、撮影制御回路124および投射制御回路224を制御する。

【0099】

チェック処理の詳細について、図8に示すフローチャートを参照して説明する。図8のステップS81において、CPU101は、測光装置112からの輝度情報に基づいて周囲の明るさを検出し、ステップS82へ進む。

【0100】

10

20

30

40

50

ステップS 8 2において、CPU 1 0 1は明るさが所定値以下か否かを判定する。CPU 1 0 1は、明るさが所定値（たとえば、投射部2 2 0による最大投射輝度時の明るさの1 / 3に相当）以下の場合にステップS 8 2を肯定判定してステップS 8 3へ進み、明るさが所定値を超えている場合にはステップS 8 2を否定判定してステップS 8 7へ進む。ステップS 8 7へ進む場合は、周囲が明るすぎて投影に適さない場合である。

【0 1 0 1】

ステップS 8 3において、CPU 1 0 1は姿勢OKか否かを判定する。CPU 1 0 1は、姿勢センサ1 1 1からの検出信号に基づくPJ内蔵電子カメラ1 0の載置姿勢が所定の傾き範囲（たとえば、水平方向に対して前後左右のいずれも±1 0度）内、または載置姿勢が絶えず変化している（持ち運びしている）場合にステップS 8 3を肯定判定してステップS 8 4へ進み、検出姿勢が所定の傾き範囲を超えている場合にはステップS 8 3を否定判定してステップS 8 7へ進む。ステップS 8 7へ進む場合は、投影像の観察者に不快感を与えるおそれがある場合である。

10

【0 1 0 2】

ステップS 8 4において、CPU 1 0 1は温度OKか否かを判定する。CPU 1 0 1は、温度センサ1 1 3からの温度検出信号に基づく投射部2 2 0近傍の機内温度が所定温度（たとえば、6 0 ）以下の場合にステップS 8 4を肯定判定してステップS 8 5へ進み、機内温度が所定温度を超えている場合にはステップS 8 4を否定判定してステップS 9 2へ進む。ステップS 9 2へ進む場合は、投射部2 2 0の放熱が適切に行われていない場合である。

20

【0 1 0 3】

ステップS 8 5において、CPU 1 0 1は投影停止中か否かを判定する。CPU 1 0 1は、後述するステップS 8 8により光像の投影を停止している場合にステップS 8 5を肯定判定してステップS 8 6へ進み、光像を投影中の場合にはステップS 8 5を否定判定して図8による処理を終了する（図6へ戻る）。なお、投影停止はステップS 8 8による停止であって、全押しスイッチの長押し操作に応じた一時停止（図7のステップS 6 4）を含まないものとする。また、投影開始前の場合にもステップS 8 5を否定判定する。

【0 1 0 4】

ステップS 8 6において、CPU 1 0 1は投影動作を再開させる。具体的には上述した一時停止解除（図7のステップS 6 3）と同様に、LED光源2 2 3および液晶パネル2 2 2への通電を再開させて図8による処理を終了する（図6へ戻る）。これにより、投射部2 2 0から光像の投影が自動的に再開される。

30

【0 1 0 5】

ステップS 8 2もしくはステップS 8 3を否定判定して進むステップS 8 7において、CPU 1 0 1は投影中か否かを判定する。CPU 1 0 1は、投射部2 2 0から光像を投影中の場合にステップS 8 7を肯定判定してステップS 8 8へ進み、光像を投影していない場合にはステップS 8 7を否定判定してステップS 8 9へ進む。

【0 1 0 6】

ステップS 8 8において、CPU 1 0 1は投影動作を停止させる。具体的には上述した一時停止（図7のステップS 6 4）と同様に、LED光源2 2 3および液晶パネル2 2 2への通電を停止させてステップS 9 0へ進む。これにより、投射部2 2 0から光像が投影されなくなる。

40

【0 1 0 7】

ステップS 9 0において、CPU 1 0 1は液晶表示器1 0 4にメッセージを表示させて図8による処理を終了する（図6へ戻る）。メッセージ内容は、たとえば「投影を一時停止しました。」とする。さらに、ステップS 8 2を否定判定した場合は「明るすぎます。」、ステップS 8 3を否定判定した場合は「カメラが傾いています。」などのメッセージ表示をそれぞれ加えて、ユーザーに対処を促してもよい。

【0 1 0 8】

ステップS 8 7を否定判定して進むステップS 8 9において、CPU 1 0 1は投影開始

50



前か否かを判定する。CPU 101は、ステップS4(図4)による投影開始前であればステップS89を肯定判定してステップS93へ進み、投影開始後であればステップS89を否定判定してステップS91へ進む。

【0109】

ステップS91において、CPU 101は、投影停止後所定時間が経過しているか否かを判定する。CPU 101は、ステップS88による投影停止から所定時間(たとえば3分)が経過した場合にステップS91を肯定判定してステップS92へ進み、所定時間が経過していない場合にはステップS91を否定判定して図8による処理を終了する(図6へ戻る)。

【0110】

ステップS92において、CPU 101は液晶表示器104にメッセージを表示させるとともに、投影処理(図6および図8)を終了させる。メッセージ内容は、たとえば「投影を終了しました。」とする。さらに、ステップS82を否定判定している場合は「明るすぎます。」、ステップS83を否定判定している場合は「カメラが傾いています。」、ステップS84を否定判定している場合は「放熱して下さい。」などのメッセージ表示をそれぞれ加えて、ユーザーに対処を促してもよい。ステップS92による終了は、液晶表示器104によるメッセージ表示を残して電源回路108から各部への通電を終了させるパワーオフである。パワーオフ後のCPU 101は、メインスイッチ22から操作信号が入力されると、図6の処理を再び起動する。

【0111】

ステップS89を肯定判定して進むステップS93において、CPU 101は液晶表示器104にメッセージを表示させて図8による処理を終了する(図6へ戻る)。メッセージ内容は、たとえば「投影の準備をして下さい。」とする。

【0112】

以上説明した第一の実施形態によれば、次の作用効果が得られる。

(1) PJ内蔵電子カメラ10のボディ中央上部に温度が上昇する部材(LED光源223、冷却ブロック230および通気孔24)を配設したので、ユーザーが温度上昇箇所に触れにくい構成にすることができる。

【0113】

(2) 長形状の薄板基板251上にLED光源223を実装するので、折り曲げ加工された基板上に実装する場合に比べて作業性が向上する。

【0114】

(3) 冷却ブロック230をカメラボディ端部に配設したので、ファン231による吸排気を効率よく行える。

【0115】

(4) 放熱部材232に曲面を設け、吸気流がこの曲面に沿って放熱部材232を冷却しながら上方へ進路を変えるようにしたので、熱交換によって温度上昇した気流を滞留させることなく、カメラボディ上面の通気孔24から排出できる。

【0116】

(5) 基板251で発生した熱を冷却ブロック230へ熱伝導させることに加えて、液晶表示器104(図3)の金属製バックパネル部材やレンズ駆動用DCモータのブロック部材へも熱伝導させるようにしたので、効率よく放熱できる。

【0117】

(6) LED光源223を撮影補助光および投影光の発光に兼用する構成にしたので、LED光源を別々に設ける場合に比べてコストを低減できる。

【0118】

(7) 撮影補助光はPBSブロック228を経由しないで射出する構成にしたので、PBSブロック228を経由する場合に比べてロスが少なく、ガイドナンバーを大きくすることができる。

【0119】

10

20

30

40

50

(8) P B S ブロックに液晶パネル 2 2 2 を直接接着したので、液晶パネル 2 2 2 のカバーガラスを省略でき、小型化および構造の簡略化に効果が得られる。また、直接接合によって両者間に空気層が介在せず、反射防止用の A R コートを施さなくても空気層とガラス材 ( P B S ) との界面で生じる反射 ( 通常 4 % 程度 ) を抑えることができる。この結果、投影光のロスが減り、明るい投影像が得られる。さらに、直接接合時には相対する面を押し当てるだけでよく、空気層を介在させる場合に必要な相対する面の間隔を調整する作業が不要であり、組み立て作業工数を低減できる。加えて、液晶パネル 2 2 2 にカラーフィルターを備えた単板式でカラー画像を生成する方式のため、いわゆる三板式の場合に比べて強固な接合を必要とせず、組み立て作業が容易である。

【 0 1 2 0 】

10

(9) P B S ブロックの面 2 2 8 b に無反射処理を施したので、迷光を抑えて高品質の投影像が得られる。

【 0 1 2 1 】

(10) 投影環境の明るさが所定値より明るい場合 ( ステップ S 8 2 を否定判定 )、投影中であれば投影を停止する ( ステップ S 8 8 ) ようにしたので、投影像の観察に適さない明るい場所で無駄な投影を行うことを防止できる。

【 0 1 2 2 】

(11) P J 内蔵電子カメラ 1 0 の載置姿勢が所定の傾き範囲を超えている場合 ( ステップ S 8 3 を否定判定 )、投影中であれば投影を停止する ( ステップ S 8 8 ) ようにしたので、投影像が傾いて観察者に不快感を与えたり、投影光が机などの載置平面でけられたりする場合の無駄な投影を防止できる。

20

【 0 1 2 3 】

(12) 投影停止 ( ステップ S 8 8 ) 後にメッセージを液晶表示器 1 0 4 に表示したので、ユーザーに対処を促せる。

【 0 1 2 4 】

(13) 投影停止後所定時間内に所定の明るさおよび所定の載置姿勢になれば自動的に投影を再開 ( ステップ S 8 6 ) するので、投影開始操作をやり直す場合に比べて使い勝手が良い。

【 0 1 2 5 】

(14) 投影停止後所定時間が経過後 ( ステップ S 9 1 を肯定判定 ) は投影処理を終了 ( パワーオフ ) させるので ( ステップ S 9 2 )、誤操作などでユーザーの意図に反して投影が開始された場合に無駄な通電が継続されてしまうことが防止される。また、メッセージを液晶表示器 1 0 4 に表示したので、投影終了 ( パワーオフ ) したことがユーザーに報知される。

30

【 0 1 2 6 】

(15) 機内温度が所定温度より高い場合 ( ステップ S 8 4 を否定判定 ) にも投影処理を終了 ( パワーオフ ) させるので ( ステップ S 9 2 )、放熱が適切に行われない状態で通電が継続されてしまうことが防止される。また、メッセージを液晶表示器 1 0 4 に表示したので、パワーオフしたことがユーザーに報知される。

【 0 1 2 7 】

40

(16) オートフォーカス ( A F ) 処理時にレンズ駆動部 2 2 4 内の D C モータをパルス駆動 ( 周波数 6 0 H z でデューティ 5 0 % ) させ、 L E D 光源 2 2 3 も同じ周波数、同じデューティでパルス駆動させるとともに、両者を駆動するパルス電流の位相を 1 8 0 度ずらして相補駆動した。これにより、投射部 2 2 0 におけるピーク時消費電流を抑え、電池 1 0 9 の寿命を長くすることができる。

【 0 1 2 8 】

( 変形例 1 )

L E D 光源 2 2 3 および D C モータへ供給するパルス状電流の周波数は、両者が同じであれば 6 0 H z でなくてもよく、観察者にちらつきを感じさせない範囲で適宜変更してよい ( たとえば 5 0 H z )。また、デューティは必ずしも 5 0 % でなくてもよいが、 L E D

50

光源 2 2 3 への駆動電流と D C モータへの駆動電流とのピーク値が重ならないように両者の位相を制御する。たとえば、L E D 光源 2 2 3 への供給電流のデューティを 5 5 % とする場合、D C モータへ供給する電流のデューティを 4 5 % 以下とし、両パルス電流が相補関係を有するように制御する。

【 0 1 2 9 】

( 変形例 2 )

A F 処理時における液晶パネル 2 2 2 の駆動を L E D 光源 2 2 3 の駆動タイミングに同期させてもよい。すなわち、L E D 光源 2 2 3 へパルス状電流を供給するタイミングで液晶パネル 2 2 2 にもパルス状の電源供給を行う。

【 0 1 3 0 】

( 変形例 3 )

レンズ駆動用 D C モータがフォーカスレンズを進退移動させる際に、L E D 光源 2 2 3 へ供給するパルス状電流とレンズ駆動用 D C モータへ供給するパルス状電流との間に相補関係を持たせる例を説明したが、レンズ駆動用 D C モータがズームレンズを進退移動させる場合も同様にするとよい。

【 0 1 3 1 】

( 変形例 4 )

上述した相補関係を有するパルス駆動は、L E D 光源 2 2 3 とレンズ駆動用 D C モータとの間の他に、L E D 光源 2 2 3 と液晶表示器 1 0 4 との間、L E D 光源 2 2 3 と外部インターフェイス ( I / F ) 1 0 7 との間、L E D 光源 2 2 3 と記録媒体へのアクセスを行う回路との間などに適用しても構わない。また、キセノンランプなどの放電型光源を用いた閃光発光装置を P J 内蔵電子カメラ 1 0 に内蔵する場合には、閃光発光用のメインコンデンサを充電する回路と L E D 光源 2 2 3 との間にも、相補関係をもってパルス駆動を行うとよい。

【 0 1 3 2 】

( 変形例 5 )

投影停止する ( ステップ S 8 8 ) 前に投影停止を予告するメッセージを投影像に重畳させ、重畳開始から所定時間後 ( たとえば 1 分経過後 ) に投影停止を行ってもよい。

【 0 1 3 3 】

( 変形例 6 )

明るさ検出 ( ステップ S 8 1 ) は、撮像部 1 2 0 による撮像信号に基づいて行う構成にしてもよい。この場合には、C P U 1 0 1 が撮影制御回路 1 2 4 へ撮像部オンを指示するとともに、撮像部 1 2 0 で撮像される画像信号 ( 撮像画像のうちスクリーン以外の被写体に対応する信号 ) から明るさ情報を取得する。

【 0 1 3 4 】

( 変形例 7 )

外部インターフェイス ( I / F ) 1 0 7 は、たとえば U S B ケーブルを介して有線通信を行うものであってもよいし、無線送受信機を介して無線通信を行うものであってもよい。

【 0 1 3 5 】

( 変形例 8 )

図 9 は、変形例 8 による P J 内蔵電子カメラ 1 0 A を前方から見た図である。図 1 と共通の構成要素には、共通の符号を記して説明を省略する。本変形例では、カメラ筐体のうち投射モジュールを収容する部分が水平方向にスライド可能に構成され、投影モード時に図 9 に示す位置へスライド移動される。P J 内蔵電子カメラ 1 0 A から投射モジュールへは、不図示のハーネスを介して基板 2 5 1 上の L E D 2 2 3 へ駆動電流等が供給される。

【 0 1 3 6 】

上記カメラ筐体の一部がスライド移動すると筐体本体にはモジュールガイド面 2 5 が露出し、放熱面積が広がる。さらに、モジュールガイド面 2 5 にはスライド移動したカメラ筐体の一部と嵌合するレールが形成されており、平面状に形成される場合に比べて表面積が広い。これらにより、P J 内蔵電子カメラ 1 0 A は、投射モジュール側からカメラ筐体

10

20

30

40

50

へ伝導した熱を放熱しやすくなる。

【0137】

一方、スライド移動した投射モジュール側は、その基板251が背面側に露出して、LED光源223から発生した熱を放熱しやすくなる。また、モジュールガイド面25のレールと嵌合するように構成され、熱伝導性を有する嵌合部材252cが蓋部材252の底に接合される。嵌合部材252cも平面状に形成される場合に比べて表面積が広いいため、投射モジュール側による熱の放熱もしやすくなる。

【0138】

(第二の実施形態)

第二の実施形態による投射部220の光学系配置の詳細について、図10および図11を参照して説明する。図10は、投射部220の光学系を上から見た平面図であり、図11は、図10の光学系を前から見た正面図である。第二の実施形態では、投影光および撮影補助光が共通の光学系から射出される。投影光を射出する場合、液晶パネル222は光像を生成するように駆動される。撮影補助光を射出する場合、液晶パネル222は必要とされる照明光量に応じて当該液晶層の透過率が制御される。

【0139】

図10および図11によれば、第一の実施形態(図4および図5)に比べて、ミラーM1および照明光学系229が省略される点、および冷却ブロック230に代えて放熱部材270が配設される点がとくに異なる。第一の実施形態と共通の構成要素には、共通の符号を記して説明を省略する。

【0140】

長方形の金属製薄板をL型に折り曲げ加工したアルミ基板261上に、LED223が実装される。LED223からの光は、ミラーを用いずに右方向へ進むように構成される。基板261上に集光光学系226およびPBSブロック228が接着される点は第一の実施形態と同様である。

【0141】

上記基板261上の各部材を覆うように、アルミ板を板金曲げ加工した蓋部材262が配設される。蓋部材262には開口262aが設けられ、この開口262aに投影光学系221(照明光学系を兼ねる)が配設される。

【0142】

放熱部材270は、アルミ基板261上のLED光源223の実装面と反対側の面に熱伝導性よく面接合される。放熱部材270は、たとえば、立方体状のアルミブロックの一部を切削加工してフィンを形成したものである。

【0143】

図12は、図10および図11に説明した投射モジュールを搭載するPJ内蔵電子カメラ10Bの側面図である。図12(a)は投射部220を格納位置へ移動させた状態を示す図であり、図12(b)は投射部220を使用位置へ移動(ポップアップ)させた状態を示す図である。

【0144】

PJ内蔵電子カメラ10Bは、撮影モードで起動されている状態(メインスイッチオン)で投射部220が使用位置へポップアップされると撮影補助光の発光が可能にされる。また、PJ内蔵電子カメラ10Bは、メインスイッチがオフされている状態で投射部220が使用位置へポップアップされると、投影モードで起動して投影光の発光が可能にされる。投射部220の収納状態/ポップアップ状態を検知するため、PJ内蔵電子カメラ10Bには投射部220の移動に連動してオン/オフする不図示のマイクロスイッチが内蔵されている。

【0145】

図12(b)において、使用位置へポップアップされた投射モジュールは、非ポップアップ時に比べて高い位置から投影光を射出する。放熱部材270には熱伝導性のよい材料で構成された蛇腹271が配設されており、蛇腹271を介してPJ内蔵電子カメラ10B

10

20

30

40

50

の筐体へ熱を伝える。これにより、投射モジュールで発生した熱は、放熱部材 270 だけでなく、蛇腹 271 およびカメラ筐体からも放熱される。

【0146】

以上説明した第二の実施形態によれば、次の作用効果が得られる。

(1) P J 内蔵電子カメラ 10 B のボディ中央上部のポップアップ部に温度が上昇する部材 (LED 光源 223、放熱部材 270) を配設したので、ユーザーが温度上昇箇所に触れにくい構成にすることができる。

【0147】

(2) 投射モジュールを使用位置へポップアップすると非ポップアップ時に比べて露出面積が広がるので、放熱面積を広くすることができる。さらに、熱伝導性を有する蛇腹 271 を介してカメラ筐体へ熱を伝導させたので、効率よく放熱できる。蛇腹 271 は投射部 220 が使用位置にあっても格納位置にあっても熱を伝導するため、投影終了後直ちに投射部 220 を格納位置へ移動させても放熱を継続できる。

10

【0148】

(3) 投射モジュールを使用位置へポップアップさせることにより、P J 内蔵電子カメラ 10 B が載置されるテーブル (不図示) などの平面から投影光学系 221 までの高さを稼ぐことができる。投影光学系 221 の位置 (投影光束の射出口) を高くすることにより、投影光束の一部がレンズ鏡筒や載置平面でけられるおそれが少なくなる。

【0149】

(4) 投影光学系 221 を照明光学系にも兼用する構成にしたので、光学系を別々に設ける場合に比べてコストを低減できる。

20

【0150】

(変形例 9)

投射モジュールの放熱部材 270 および LED 光源 223 と、集光光学系 226 および P B S ブロック 228 等を離れた構成にしてもよい。図 13 は、変形例 9 による投射モジュールを搭載する P J 内蔵電子カメラ 10 C の側面図である。図 13 (a) は投射部 220 を格納位置へ移動させた状態を示す図であり、図 13 (b) は投射部 220 を使用位置へ移動 (ポップアップ) させた状態を示す図である。

【0151】

図 13 (b) において、ポップアップ部には集光光学系 226 および P B S ブロック 228 等が含まれる。温度が上昇する部材 (LED 光源 223、放熱部材 270) はポップアップ部に含めず、P J 内蔵電子カメラ 10 C のボディ中央上部へとどめて、ユーザーが触れにくい位置に配設する。

30

【0152】

放熱部材 270 と液晶表示器 104 (図 3) の金属製バックパネル部材 104 B との間を、熱伝導部材 272 を介して熱伝導させる。この結果、放熱部材 270 だけでなく、金属製バックパネル部材 104 B から効率よく放熱できる。

【0153】

(変形例 10)

投射モジュールの投影光学系と、その他の部材とを離れた構成にしてもよい。図 14 は、変形例 10 による投射モジュールを搭載する P J 内蔵電子カメラ 10 D の側面図である。図 14 (a) は投射部 220 を格納位置へ移動させた状態を示す図であり、図 14 (b) は投射部 220 を使用位置へ移動 (ポップアップ) させた状態を示す図である。

40

【0154】

図 14 (b) において、ポップアップ部には投影光学系を兼ねるミラー M2 が含まれる。ポップアップ状態でミラー M2 の位置 (すなわち投影光束の射出口) を高くすることにより、投影光束の一部がレンズ鏡筒や載置平面でけられるおそれが少なくなる。温度が上昇する部材 (LED 光源 223 や冷却ブロック 230 (第一実施形態と同様) 等) はポップアップ部に含めず、P J 内蔵電子カメラ 10 D のボディ中央上部へとどめて、ユーザーが触れにくい位置に配設する。

50

## 【0155】

ポップアップした状態では非ポップアップ時に比べて冷却気流が流れやすい。冷却ブロックは、P J内蔵電子カメラ10Dの前面に設けられている通気孔（不図示）から吸気する。冷却気流は、図中矢印で示すように冷却しながら進路を上方に変え、P J内蔵電子カメラ10Dの上面に設けられている通気孔（不図示）から排気される。この通気孔は、投射部220のポップアップによって露出するように設けられている。

## 【0156】

（第三の実施形態）

図15は、図10および図11に説明した投射モジュールを搭載するP J内蔵電子カメラ10Eの正面図である。図15によれば、撮影レンズ11を挟んでリリースボタン14（グリップ部G）と反対側に位置するカメラ筐体の端部に投射部220（破線で示す）が収容され、当該筐体端部（投射部220を収容している部分）がスライドカバー26で覆われている。

10

## 【0157】

図16は、図15のP J内蔵電子カメラ10Eの投射部220が使用可能にされた状態を表す図であり、図16(a)は上面図、図16(b)は正面図、図16(c)は底面図である。スライドカバー26が図15に示す収納状態から右方向へ引き出されることにより、スライドカバー26で覆われていたカメラ筐体の端部が露出し、露出した筐体端部の正面に投影光学系221が現れる。

## 【0158】

P J内蔵電子カメラ10Eは、撮影モードで起動されている状態（メインスイッチオン）でスライドカバー26が引き出し操作されると、投射部220から撮影補助光の発光が可能とされる。また、P J内蔵電子カメラ10Eは、メインスイッチがオフされている状態でスライドカバー26が引き出し操作されると、投影モードで起動して投射部220から投影光の発光が可能とされる。スライドカバー26の収納状態/引き出し状態を検知するため、P J内蔵電子カメラ10Eにはスライドカバー26の移動に連動してオン/オフする不図示のマイクロスイッチが内蔵されている。

20

## 【0159】

引き出されたスライドカバー26内には空間Sが伸張形成され、冷却気流の通路となる。冷却気流の流路とするために、少なくとも空間Sの対向する2面に通気孔が設けられている。図16によれば、冷却気流はスライドカバー26の底面に設けられているスリット26bおよびスライドカバー26の正面下部に設けられているスリット26fからスライドカバー26内へ入り、スライドカバー26内を上方へ進み、スライドカバー26の上面に設けられているスリット26tから排出される。

30

## 【0160】

図16(b)においてP J内蔵電子カメラ10Eの筐体側面のうち黒く記した部位は、投射部220の発熱によってとくに温度上昇する部位を示す。この筐体側面にはLED光源223で発生した熱が伝導される放熱部材270が内部から接合されている。P J内蔵電子カメラ10Eは上記筐体側面の外側へ熱を放熱するため、当該筐体側面の外側にフィン27を設け、スライドカバー26内を上方へ進む冷却気流による冷却効果を高めている。

40

## 【0161】

さらに、冷却気流が上記温度上昇部位の近傍を通過する際の流速を速めるために、伸張形成された空間Sのうち、温度上昇部位近傍の空間30aを狭める弾性部材30がスライドカバー26内に配設されている。弾性部材30はプラスチック部材や薄い金属板などで構成され、スライドカバー26が図15に示す収納状態にされている場合は押し縮められているが、スライドカバー26が図16(b)に示す引き出し状態にされると破線で示す形状に膨らむように構成される。

## 【0162】

以上説明した第三の実施形態によれば、次の作用効果が得られる。

（1）リリースボタン14（グリップ部G）と反対側に位置するP J内蔵電子カメラ10

50

Eのボディ端部(前面向かって右)に、カメラ筐体内部から筐体側面に接するように温度が上昇する部材(LED光源223および放熱部材270)を配設し、当該筐体側面の外側をスライドカバー26で覆うようにした。これにより、ユーザーが温度上昇箇所に触れにくい構成にすることができる。

【0163】

(2)スライドカバー26を収納状態と引き出し状態との間で摺動可能に構成し、収納状態ではスライドカバー26が投影光学系221を覆うようにしたので、投影光学系221の保護部材として用いることもできる。

【0164】

(3)スライドカバー26を引き出した状態で投射部220を発光可能にするとともに、引き出したスライドカバー26内に空間Sを形成して冷却気流の流路を確保した。これにより、ユーザーが温度上昇箇所に触れにくい構成にすることができる。また、スライドカバー26の底面のスリット26bに加えてスライドカバー26の正面下部にもスリット26fを設けたので、PJ内蔵電子カメラ10Eを平面に載置した場合でも、冷却気流の進入路が確保される。

10

【0165】

(4)PJ内蔵電子カメラ10Eが上記筐体側面の外側からスライドカバー26内の空間Sへ熱を放熱するため、当該筐体側面の外側にフィン27を設ける。さらに、冷却気流が上記温度上昇箇所を通過する際の流速を速めるため、温度上昇箇所近傍の空間30aを狭める弾性部材30をスライドカバー26内に配設したので、放熱効果を高めることができる。

20

【0166】

(5)スライドカバー26を除くカメラ筐体を防水構造とすれば、スライドカバー26の移動状態にかかわらずカメラ筐体内の防水性を維持できる。

【0167】

上記説明では、スライドカバー26の底面スリット26bと別にスライドカバー26の正面下部にスリット26fを設ける例を説明したが、スライドカバー26の側面下部もしくは背面下部にスリットを設ける構成としてもよい。

【0168】

(変形例11)

カバーを引き出す代わりに、カバー内部の投射部収容部を引き出す構成にしてもよい。図17は、変形例11によるPJ内蔵電子カメラ10Fの正面図である。図17によれば、電子カメラボディの端部(前面向かって右)に、投射部220(破線で示す)を収容したPJ部28が収納されている。

30

【0169】

図18は、図17のPJ内蔵電子カメラ10Fの投射部220が使用可能にされた状態を表す図であり、図18(a)は上面図、図18(b)は正面図、図18(c)は底面図である。PJ部28が図17に示す収納状態から右方向へ引き出されることにより、カメラボディで覆われていたPJ部28が露出し、露出したPJ部28の正面に投影光学系221が現れる。

40

【0170】

PJ内蔵電子カメラ10Fは、撮影モードで起動されている状態(メインスイッチオン)でPJ部28が引き出し操作されると、投射部220から撮影補助光の発光が可能とされる。また、PJ内蔵電子カメラ10Fは、メインスイッチがオフされている状態でPJ部28が引き出し操作されると、投影モードで起動して投射部220から投影光の発光が可能とされる。PJ部28の収納状態/引き出し状態を検知するため、PJ内蔵電子カメラ10FにはPJ部28の移動に連動してオン/オフする不図示のマイクロスイッチが内蔵されている。

【0171】

PJ部28が引き出されるとカメラ筐体内には空間Sが伸張形成され、冷却気流の通路

50

となる。冷却気流の流路とするために、少なくとも空間 S の対向する 2 面に通気孔が設けられている。図 18 によれば、冷却気流は筐体端部の底面に設けられているスリット 26 b および当該筐体端部の正面下部に設けられているスリット 26 f からカメラ筐体内へ入って上方へ進み、当該筐体端部の上面に設けられているスリット 26 t から排出される。

【0172】

図 18 (b)において P J 部 28 の側面のうち黒く記した部位は、投射部 220 の発熱によってとくに温度上昇する部位を示す。この P J 部 28 の側面には LED 光源 223 で発生した熱が伝導される放熱部材 270 が内部から接合されている。P J 内蔵電子カメラ 10 F は上記 P J 部 28 の側面の外側へ熱を放熱するため、当該 P J 部側面の外側にフィン 27 を設け、カメラ筐体内を上方へ進む冷却気流による冷却効果を高めている。

10

【0173】

さらに、冷却気流が上記温度上昇部位の近傍を通過する際の流速を速めるために、伸張形成された空間 S のうち、温度上昇部位近傍の空間 30 a を狭める弾性部材 30 がカメラ筐体内に配設されている。弾性部材 30 は、P J 部 28 が図 17 に示す収納状態にされている場合は押し縮められているが、P J 部 28 が図 18 (b) に示す引き出し状態にされると破線で示す形状に膨らむように構成される。

【0174】

(変形例 12)

第三の実施形態および変形例では、それぞれスライドカバー 26 および P J 部 28 を引き出すことによって冷却気流の通路とする空間 S を作るようにしたが、引き出し状態のまま固定させておき、常に放熱空間を確保しておくように構成してもよい。

20

【0175】

(変形例 13)

図 15 ~ 図 18 に示した P J 内蔵電子カメラ 10 では、冷却気流の通路である空間 S の高さを P J 内蔵電子カメラ 10 本体の高さと同じにした。この場合、P J 内蔵電子カメラ 10 を立てた状態で置くと、空間 S の底面から冷却気流を取り込むことが難しい。そのため空間 S の正面下部にスリット 26 f を設けている。本変形例では、冷却気流を効率的に取り込むために、P J 内蔵電子カメラ 10 本体の底面よりも空間 S の底面が少し上になるような構造にする。このような構造にすると、カメラを立てて置いた場合にも、空間 S の下に空間が存在するため、冷却気流を底面から取り入れることが容易になる。なお、空間 S を短くした場合、P J 内蔵電子カメラ 10 本体の投射部 220 が配置されている部分の形状は、空間 S に合わせて短くしても、短くしなくてもどちらでも構わない。

30

【0176】

(第四の実施形態)

図 19 は、図 10 および図 11 に説明した投射モジュールを搭載する P J 内蔵電子カメラ 10 K を前方から見た図である。P J 内蔵電子カメラ 10 K の撮影光学系 121 は、カメラボディの前面から入射された被写体光束をカメラ内で折り曲げて撮像素子 122 へ導く屈折光学系である。このような屈折光学系を用いることにより、P J 内蔵電子カメラ 10 K の前面と背面との間を薄く構成する。

【0177】

図 19 によれば、撮像部 120 (破線で示す) が向かって右側に縦長に配設される。具体的には、撮影レンズ 11 (121) が前面右上に配設され、撮像素子 122 が右底面寄りに配設される。投射部 220 (破線で示す) は、P J 内蔵電子カメラ 10 K のボディ中央 (左右方向において中央) 上端部に撮像部 120 と並べて配設される。投射部 220 の光学系は長手方向を横にして配設され、その温度が上昇する部材 (LED 光源 223、放熱部材 270) はボディ上端部であって、投影光学系 221 より左右方向において中央寄りに位置する。リリースボタン 14 は、P J 内蔵電子カメラ 10 K のボディの上端左部に配設されている。

40

【0178】

以上説明した第四の実施形態によれば、次の作用効果が得られる。

50



(1) 屈折タイプの撮影光学系 121 を有する P J 内蔵電子カメラ 10 K の場合にも、ボディ中央上端部に温度が上昇する部材 (LED 光源 223、放熱部材 270) を配設したので、ユーザーがボディを把持してリリースボタン 14 に指をかける場合に温度上昇箇所に触れにくい構成にすることができる。

【0179】

(2) 放熱部材 270 をカメラボディ上端部に配設したので、筐体に放熱孔を設けることによってさらに放熱効果を高めることができる。

【0180】

(変形例 14)

図 20 は、屈折タイプの撮影光学系 121 を有する他の P J 内蔵電子カメラ 10 L を説明する図である。図 20 において、撮像部 120 (破線で示す) が向かって右側に縦長に配設される点は図 19 の場合と同様である。投射部 220 (破線で示す) は、P J 内蔵電子カメラ 10 L のボディ中央 (左右方向において中央) 部に撮像部 120 と並べて配設される。投射部 220 の光学系は長手方向を縦にして配設され、その温度が上昇する部材 (LED 光源 223、放熱部材 270) はボディ中央部であって、投影光学系 221 より中心寄りに位置する。

10

【0181】

なお、キセノンランプなどの放電型光源を用いた閃光発光装置を P J 内蔵電子カメラ 10 L に内蔵する場合は、投影光学系 221 に並べて光照射窓 35 を配設する。光照射窓 35 の位置を撮影レンズ 11 (121) から離し、ユーザーの指が触れにくい位置とすることができる。

20

【0182】

変形例 14 によれば、屈折タイプの撮影光学系 121 を有する P J 内蔵電子カメラ 10 L のボディ中央部に温度が上昇する部材 (LED 光源 223、放熱部材 270) を配設したので、ユーザーがボディを把持してリリースボタン 14 に指をかける場合に温度上昇箇所に触れにくい構成にすることができる。

【0183】

(変形例 15)

図 21 は、屈折タイプの撮影光学系 121 を有する他の P J 内蔵電子カメラ 10 M を説明する図である。図 21 によれば、撮像部 120 (破線で示す) が P J 内蔵電子カメラ 10 M のボディ中央 (左右方向において中央) 部に横長に配設される。具体的には、撮影レンズ 11 (121) が前面中央に配設され、撮像素子 122 が前面左寄りに配設される。投射部 220 (破線で示す) は、P J 内蔵電子カメラ 10 M のボディ中央上端部に配設される。投射部 220 の光学系は長手方向を横にして配設され、その温度が上昇する部材 (LED 光源 223、放熱部材 270) はボディ上端部であって、投影光学系 221 より左右方向において中央寄りに位置する。

30

【0184】

変形例 15 によれば、屈折タイプの撮影光学系 121 を有する P J 内蔵電子カメラ 10 M のボディ中央上端部に温度が上昇する部材 (LED 光源 223、放熱部材 270) を配設したので、ユーザーがボディを把持してリリースボタン 14 に指をかける場合に温度上昇箇所に触れにくい構成にすることができる。

40

(変形例 16)

図 22 は、屈折タイプの撮影光学系 121 を有する他の P J 内蔵電子カメラ 10 N を説明する図である。図 22 において、撮像部 120 (破線で示す) が P J 内蔵電子カメラ 10 N のボディ中央 (左右方向において中央) 部に横長に配設される点は図 21 の場合と同様である。投射部 220 (破線で示す) は、P J 内蔵電子カメラ 10 N のボディ側端部に配設される。投射部 220 の光学系は長手方向を縦にして配設され、その温度が上昇する部材 (LED 光源 223、放熱部材 270) はボディ側端部 (リリースボタン 14 と反対側) であって、投影光学系 221 より上下方向において中央寄りに位置する。

【0185】

50

なお、キセノンランプなどの放電型光源を用いた閃光発光装置をPJ内蔵電子カメラ10Nに内蔵する場合は、投影光学系221に並べて光照射窓35Aを配設する。光照射窓35Aの位置を撮影レンズ11から離し、ユーザーの指が触れにくい位置とすることができる。

【0186】

変形例16によれば、屈折タイプの撮影光学系121を有するPJ内蔵電子カメラ10Nのボディ側端部に温度が上昇する部材(LED光源223、放熱部材270)を配設したので、ユーザーがボディを把持してリリースボタン14に指をかける場合に温度上昇箇所に触れにくい構成にすることができる。

【0187】

以上説明した第四の実施形態および変形例14～変形例16において、投射部220の配設位置に応じて、投影画像信号を処理する回路(たとえば、CPU101から投射制御回路225へ送られる画像データの経路およびその信号処理回路)を投射部220の近傍に配設するのが好ましい。投影画像信号ラインを短くすることにより、撮像信号など他の信号ラインとの間の干渉を抑え、信号に重畳するノイズを低減することができる。

【0188】

(第五の実施形態)

投射部220による投影方向を、撮影レンズ11による撮影方向と異ならせてもよい。図23は、図10および図11に説明した投射モジュールを搭載するPJ内蔵電子カメラ10Gを例示する図であり、図23(a)は正面図、図23(b)は側面図である。図23に例示するPJ内蔵電子カメラ10Gは一眼レフタイプであり、カメラ筐体の正面のレンズマウント(不図示)に撮影レンズ11が装着される。カメラ筐体内に投射部220(破線で示す)が収容され、カメラ筐体の側面であって、撮影レンズ11を挟んでグリップ部G側の側面と反対側の面に投影光学系221が位置する。なお、撮影レンズ11がカメラ筐体から外れないタイプのカメラで構成しても構わない。

【0189】

PJ内蔵電子カメラ10Gは、投影モードで起動されている状態(メインスイッチオン)で投影光の発光が可能にされ、撮影モードで起動されている状態(メインスイッチオン)では投影光の発光が禁止される。

【0190】

図23(b)において、投射部220のうち温度が上昇する放熱部材270と液晶表示器104(図3)の金属製バックパネル部材104Bとの間を、熱伝導部材272を介して熱伝導させる。

【0191】

PJ内蔵電子カメラ10Gは、撮影レンズ11を下にした臥せ位置姿勢でも投影可能に構成される。図24によれば、レンズキャップ11Cの外径が撮影レンズ11の口径より十分大きく形成されており、臥せ位置姿勢における載置面積を撮影レンズ11の口径面積より広くとれる。これにより、焦点距離が長い交換式の撮影レンズ11がPJ内蔵電子カメラ10Gに装着されている場合でも、平面上での載置姿勢が安定する。

【0192】

PJ内蔵電子カメラ10GのCPU101は、姿勢センサ111からの姿勢検出信号に基づいて図23の載置姿勢か、あるいは図24の載置姿勢かを判定する。CPU101はさらに、判定した載置姿勢に応じてメモリ102上で画像データを回転させた上で、回転処理後の画像データを投射部220へ送出する。

【0193】

以上説明した第五の実施形態によれば、次の作用効果が得られる。

(1) 投射部220からの投影方向をPJ内蔵電子カメラ10Gのボディ側面の方向にしたので、カメラボディの正面に焦点距離が長い撮影レンズ11が装着されている場合であっても、レンズ鏡筒によって投影光束の一部がけられるおそれがない。

【0194】

10

20

30

40

50

(2) 投射部 220 からの投影方向をボディ側面の方向にしたので、ユーザーが投射部 220 側のボディ側面を把持する場合に投影光がユーザーの手で遮られる。このため、投影中に投射部 220 側のボディ側面を持たないようにユーザーに促し、ユーザーが温度上昇箇所に触れにくい構成にすることができる。

【0195】

(3) 上記ボディ側面はグリップ部 G 側の側面と反対側の面にしたので、ユーザーがボディ側面を把持する場合に投影光がユーザーの手で遮られるおそれを少なくできる。なお、PJ 内蔵電子カメラ 10G を平面上に載置した状態で投射部 220 に投影させることを前提とする場合は、投射部 220 をいずれのボディ側面に配置し、側方に投射しても構わない。

10

【0196】

(4) PJ 内蔵電子カメラ 10G の筐体内部から筐体側面に接するように温度が上昇する部材 (LED 光源 223 および放熱部材 270) を配設したので、カメラ筐体からも筐体の外側へ放熱させることができる。

【0197】

(5) 熱伝導性を有する部材 272 を介して放熱部材 270 から金属製バックパネル部材 104B へ熱を伝えるようにしたので、金属製バックパネル部材 104B からも効率よく放熱できる。

【0198】

(6) 撮影レンズ 11 の口径面積よりその外径面積を十分広く構成した保護部材 (レンズキャップ 11C) を撮影レンズ 11 につけたので、撮影レンズ 11 を下にした臥せ位置姿勢で PJ 内蔵電子カメラ 10G の載置姿勢を安定させることができる。これにより、傾斜面にも安定した載置が可能になる。

20

【0199】

(7) 姿勢を検出して画像回転処理を行い、回転処理後の画像を投射部 220 から投影するようにしたので、上記臥せ位置姿勢からも正しい向きの正立像を自動的に投影することができる。

【0200】

(変形例 17)

図 23 の載置姿勢の場合、焦点距離が長い撮影レンズ 11 が装着されていると PJ 内蔵電子カメラ 10G が前面側 (撮影レンズ 11 側) へ傾くことがある。この場合の PJ 内蔵電子カメラ 10G の傾きを補正するため、保護部材 (レンズキャップ 11D) を用いて PJ 内蔵電子カメラ 10G の載置姿勢を安定させる。図 25 (a) は、レンズキャップ 11D および撮影レンズ 11 を装着した PJ 内蔵電子カメラ 10G を例示する図であり、図 25 (a) は正面図、図 25 (b) は側面図である。

30

【0201】

図 25 によれば、レンズキャップ 11D の外径中心が撮影レンズ 11 の口径中心と異なるように偏心されている。撮影レンズ 11 に装着されているレンズキャップ 11D を撮影レンズ 11 の中心の周りに回転させることにより、撮影レンズ 11 の鏡筒と PJ 内蔵電子カメラ 10G を載置している平面との間隔が調節される。

40

【0202】

変形例 17 によれば、焦点距離が長い撮影レンズ 11 が PJ 内蔵電子カメラ 10G に装着されている場合でも、平面上での載置姿勢を安定させることができる。また、レンズキャップ 11D によって投影光束の一部がけられることもない。

【0203】

(変形例 18)

図 26 は、PJ 内蔵電子カメラ 10G の傾きを補正する他の例を説明する図である。図 26 (a) は、メモリホルダ 31 で支持される PJ 内蔵電子カメラ 10G を例示する全体図、図 26 (b) は側面図である。

【0204】

50

図 2 6 (a)において、カメラストラップ 3 4 にメモリホルダ 3 1 が装着されている。図 2 6 (b)において、メモリホルダ 3 1 は三角柱状に形成され、紙面と垂直な方向に貫通されたストラップ穴 3 2 が設けられている。メモリホルダ 3 1 は、くさび形状の底面が側面方向から見えるように三角柱を寝かせた状態で、撮影レンズ 1 1 の鏡筒と P J 内蔵電子カメラ 1 0 G の載置平面との間に挿入される。なお、図 2 6 (b)ではストラップ 3 4 の図示を省略している。ストラップ穴 3 2 の隣には、予備のメモリカード 1 5 0 を収納するホルダ部 3 3 が設けられている。メモリホルダ 3 1 の面 3 1 a および 3 1 b は、滑り止め効果が得られるように表面が粗く加工される。

#### 【 0 2 0 5 】

変形例 1 8 によれば、焦点距離が長い撮影レンズ 1 1 が P J 内蔵電子カメラ 1 0 G に装着されている場合でも、平面上での載置姿勢を安定させることができる。撮影レンズ 1 1 の下にメモリホルダ 3 1 を挿入する深さを異ならせることにより、撮影レンズ 1 1 の鏡筒と P J 内蔵電子カメラ 1 0 G を載置している平面との間隔を調節できる。また、メモリホルダ 3 1 によって投影光束の一部がけられることもない。

#### 【 0 2 0 6 】

メモリホルダ 3 1 の代わりに、レンズキャップを収納するレンズキャップホルダ、もしくはリモコン送信機を収納するリモコンホルダ（いずれもくさび形状を有する構成とする）を用いて P J 内蔵電子カメラ 1 0 G の載置姿勢を安定させてもよい。

#### 【 0 2 0 7 】

また、レンズキャップの形状をくさび形状に構成し、当該レンズキャップのくさび形部分を撮影レンズ 1 1 の鏡筒と P J 内蔵電子カメラ 1 0 G の載置平面との間に挿入する構成にしてもよい。さらにまた、P J 内蔵電子カメラ 1 0 G の載置姿勢を安定させるために、専用のくさび形状部材を備える構成にしてもよい。この場合のくさび形状部材は、カメラストラップ 3 4 に取り付け可能に構成するのが好ましい。

#### 【 0 2 0 8 】

（変形例 1 9）

P J 内蔵電子カメラ 1 0 G の載置姿勢を安定させるために、カメラボディの底面に引き出し自在の安定板を備える構成にしてもよい。図 2 7 は、P J 内蔵電子カメラ 1 0 G の底面部に配設された水平安定板 3 6 を例示する側面図である。図 2 7 において、水平安定板 3 6 は連結された 2 枚の薄板部材で構成され、矢印方向に 2 段階の引き出しが可能に構成される。ユーザーは、P J 内蔵電子カメラ 1 0 G の載置姿勢を安定させるために必要な量を引き出す（開く）。これにより、載置平面と接する面積が広がって載置姿勢が安定する。

#### 【 0 2 0 9 】

水平安定板 3 6 を使用しない場合、当該水平安定板 3 6 はカメラボディ底面に沿って設けられたスロット（破線で示す）内に格納（閉じる）される。このスロット部（カメラ筐体）へ熱伝導性を有する部材 2 7 2 を介して放熱部材 2 7 0 からの熱を伝えるようにすれば、水平安定板 3 6 から効率よく放熱できる。なお、スロット部と水平安定板 3 6 との間も熱伝導素材で接続しておく。

#### 【 0 2 1 0 】

以上説明した変形例 1 9 によれば、焦点距離が長い撮影レンズ 1 1 が P J 内蔵電子カメラ 1 0 G に装着されている場合でも、平面上での載置姿勢を安定させることができる。また、水平安定板 3 6 から放熱させることができ、水平安定板 3 6 によって投影光束の一部がけられることもない。

#### 【 0 2 1 1 】

（変形例 2 0）

水平安定板を回動自在に構成してもよい。図 2 8 は、P J 内蔵電子カメラ 1 0 G の底面内の直線（たとえば底面の 1 辺）を回動軸とするヒンジ部材（不図示）によって回動可能に支持される水平安定板 3 6 A を例示する側面図である。図 2 8 において、水平安定板 3 6 A は折り畳み状態（破線で示す）から矢印方向に 1 8 0 度回動されている。ユーザーは

10

20

30

40

50

、 P J 内蔵電子カメラ 1 0 G の載置姿勢を安定させる場合に水平安定板 3 6 A を回動させて開く。これにより、載置平面と接する面積が広がって載置姿勢が安定する。

【 0 2 1 2 】

水平安定板 3 6 A を使用しない場合、当該水平安定板 3 6 A はカメラボディ底面に沿うように折り畳まれて閉じる（破線で示す）。カメラボディの底面部へ熱伝導性を有する部材 2 7 2 を介して放熱部材 2 7 0 からの熱を伝えるようにすれば、水平安定板 3 6 A から効率よく放熱できる。なお、水平安定板 3 6 A を支持するヒンジ部材を介して、カメラボディ底面から水平安定板 3 6 A へ熱伝導するように構成されている。

【 0 2 1 3 】

以上説明した変形例 2 0 によれば、焦点距離が長い撮影レンズ 1 1 が P J 内蔵電子カメラ 1 0 G に装着されている場合でも、平面上での載置姿勢を安定させることができる。また、水平安定板 3 6 A から放熱させることができ、水平安定板 3 6 A によって投影光束の一部がけられることもない。

【 0 2 1 4 】

（変形例 2 1）

P J 内蔵電子カメラ 1 0 G の載置姿勢を安定させるために、カメラボディの側面に引き出し自在の安定板を備える構成にしてもよい。図 2 9 は、 P J 内蔵電子カメラ 1 0 G の側面部に配設された垂直安定板 3 6 B を例示する図であり、図 2 9 (a) が上面図、図 2 9 (b) が側面図である。図 2 9 (a) および図 2 9 (b) において、垂直安定板 3 6 B は 2 枚の連結された薄板部材で構成され、矢印方向に 2 段階の引き出しが可能に構成される。ユーザーは、 P J 内蔵電子カメラ 1 0 G の載置姿勢を安定させるために必要な量を引き出す（開く）。これにより、載置姿勢が安定する。

【 0 2 1 5 】

垂直安定板 3 6 B を使用しない場合、当該垂直安定板 3 6 B はカメラボディ側面に沿って設けられたスロット（図 2 9 (a) において破線で示す）内に格納（閉じる）される。このスロット部（カメラ筐体）へ熱伝導性を有する部材（不図示）を介して放熱部材 2 7 0 からの熱を伝えるようにすれば、垂直安定板 3 6 B から効率よく放熱できる。なお、スロット部と垂直安定板 3 6 B との間も熱伝導素材で接続しておく。

【 0 2 1 6 】

以上説明した変形例 2 1 でも、焦点距離が長い撮影レンズ 1 1 が P J 内蔵電子カメラ 1 0 G に装着されている場合に、平面上での載置姿勢を安定させることができる。また、垂直安定板 3 6 B から放熱させることができ、垂直安定板 3 6 B によって投影光束の一部がけられることもない。

【 0 2 1 7 】

（変形例 2 2）

P J 内蔵電子カメラ 1 0 G は、撮影モードなどの投影モード以外の動作モードにされている状態で水平安定板もしくは垂直安定板が引き出された場合（または回動された場合）、投影モードに切替えて投影光の発光を開始する構成にしてもよい。なお、水平安定板もしくは垂直安定板が引き出された状態（または回動された状態）を検知するため、上記引き出し（または回動）操作に連動してオン/オフする不図示のマイクロスイッチを内蔵しておく。この場合、水平安定板もしくは垂直安定板が格納されると投影光の発光を終了し、投影モードから投影モード以外の直近の動作モードに切替える。

【 0 2 1 8 】

変形例 1 9 ~ 変形例 2 2 において、 P J 内蔵電子カメラ 1 0 G は、メインスイッチがオフされている状態で水平安定板もしくは垂直安定板が引き出された場合（または回動された場合）、投影モードで起動して投影光の発光を開始してもよい。この場合、水平安定板もしくは垂直安定板が格納されると、投影を終了して電源オフ処理を行う。

【 0 2 1 9 】

（変形例 2 3）

垂直安定板を回動自在に構成してもよい。図 3 0 は、 P J 内蔵電子カメラ 1 0 G の側面

内の直線を回動軸とするヒンジ部材（不図示）によって回動可能に支持される垂直安定板 37 を例示する側面図である。図 30 (a) は垂直安定板 37 の折り畳み状態を示し、図 30 (b) は垂直安定板 37 の回動状態を示す。

#### 【0220】

変形例 23 の垂直安定板 37 は、カメラの筐体の開口部を閉鎖する蓋部材を兼ねている。開口部には投影光学系 221 および外部インターフェイス(I/F) 107 を構成するコネクタ等が配設されており、垂直安定板 37 が畳まれた状態（図 30 (a)）では、これら投影光学系 221 等が垂直安定板 37 によって保護される。垂直安定板 37 が折り畳み状態から 180 度回動されると、図 30 (b) に示すように、垂直安定板 37 は P J 内蔵電子カメラ 10G の載置姿勢を安定させる。

10

#### 【0221】

カメラボディの側面部へ熱伝導性を有する部材を介して放熱部材 270 からの熱を伝えるようにすれば、垂直安定板 37 から効率よく放熱できる。なお、垂直安定板 37 を支持するヒンジ部材を介して、カメラボディ側面から垂直安定板 37 へ熱伝導するように構成されている。

#### 【0222】

以上説明した変形例 23 によれば、焦点距離が長い撮影レンズ 11 が P J 内蔵電子カメラ 10G に装着されている場合でも、平面上での載置姿勢を安定させることができる。また、垂直安定板 37 から放熱させることができ、垂直安定板 37 によって投影光束の一部がけられることもない。さらに、折り畳み状態の垂直安定板 37 が蓋部材を兼ね、投影光学系 221 および外部インターフェイス(I/F) 107 のコネクタ等を保護するようにしたので、蓋部材と垂直安定板とを別々に設けるより部品点数を削減できる。なお、カメラ筐体の開口部には、投影光学系 221 のみを配設してもよいし、外部インターフェイス(I/F) 107 のみを配設する構成にしてもよい。垂直安定板 37 を 180 度回動させることによって、P J 内蔵電子カメラ 10G を投影モードで起動して投影光の発光を可能にする、すなわち垂直安定板 37 を投射のスイッチとして利用しても構わない。

20

#### 【0223】

（第六の実施形態）

撮影レンズを交換可能なカメラボディと、カメラボディのレンズマウントに装着可能なプロジェクタとでカメラシステムを構成する。図 31 は、カメラシステムの回路構成を説明するブロック図である。図 31 において、図 3 と共通の構成要素には、共通の符号を記して説明を省略する。

30

#### 【0224】

電子カメラ 10H は、たとえば一眼レフタイプの電子カメラである。図 3 で説明した回路構成と比べて、レンズ駆動部および鏡筒沈胴機構が省かれている点と、レンズマウント 110 が追加されている点が異なる。レンズマウント 110 に通常の撮影レンズ（不図示）が装着された場合の CPU 101 は、レンズマウント 110 に備えられている通信端子を介して撮影レンズ側の CPU との間で通信を行う。電子カメラ 10H は、撮影レンズによって撮像素子 112 上に結像される被写体像を撮像する。

#### 【0225】

レンズマウント 110 にプロジェクタ 50 が装着された場合の CPU 101 は、レンズマウント 110 に備えられている通信端子を介してプロジェクタ 50 側の CPU 201 との間で通信を行う。この場合の電子カメラ 10H は撮影を行わず、プロジェクタ 50 に投影を行わせる。

40

#### 【0226】

図 31 において、通信端子を介する通信ラインをコントロールライン(Control I/F)とデータライン(Data I/F)とで示す。CPU 101 が撮影レンズへ送信する内容は、たとえば、フォーカス光学系の移動量、移動方向、および移動開始指示である。CPU 101 がプロジェクタ 50 へ送信する内容は、たとえば、投影開始 / 投影終了の指示や、投影するコンテンツデータなどである。なお、レンズマウント 110 に備えられる電源端子を介し

50

て、電子カメラ10Hから撮影レンズへ電源を供給することも可能である。

【0227】

プロジェクタ50は、レンズマウント110と嵌合する取り付け部210に加えて、投射部220と、CPU201と、外部インターフェイス(I/F)202と、電源回路203と、メモリ205と、操作部材206、温度センサ207とを有する。また、不図示の電池ホルダに電池204が実装される。

【0228】

CPU201は、制御プログラムに基づいてプロジェクタ50を構成する各部から入力される信号を用いて所定の演算を行うなどして、プロジェクタ50の各部へ制御信号を送出することにより、投影動作の制御を行う。なお、制御プログラムはCPU201内の不

10

【0229】

メモリ205はCPU201の作業用メモリとして使用される。操作部材206は、各部材の操作内容に応じた操作信号をCPU201へ送付する。電源回路203は、CPU201からの指示によりオン/オフされ、オン時に電池204からの電圧を各回路で必要な電圧に変換し、プロジェクタ50の各部へ電力を供給する。

【0230】

外部インターフェイス(I/F)202は、外部機器から送信される信号による再生画像を投射部220に投影させるために、受信信号を画像データに変換し、変換後の画像データをCPU201へ送付する。温度センサ207は投射部220の近傍に配設され、温度検出信号をCPU201へ送付する。CPU201は、温度検出信号に基づいて投射部220近傍の機内温度を算出する。

20

【0231】

図32は、図10および図11に説明した投射モジュールを搭載するプロジェクタ50が電子カメラ10Hに装着された状態を例示する図であり、図32(a)は正面図、図32(b)は側面図である。図32(a)、(b)によれば、投射モジュールは長手方向を横にして、投影光学系の中心を通る線CPがプロジェクタ50の鏡筒の中心を通る線CLより上にオフセットさせて配設される。投射部220は、電子カメラ10Hの内部に突出しているが、ミラー131とは干渉しない位置に配置されている。なおこの状態でミラー131が動くとミラー131を破損する恐れがあるため、電子カメラ10Hにプロジェクタ50が装着

30

【0232】

プロジェクタ50の鏡筒にはフォーカス環51およびズーム環52が設けられている。ズーム環52が回転操作されると、操作量に応じて投影光学系221を構成するズームレンズ221bを光軸方向に進退移動させるように構成されている。フォーカス環51が回転操作されると、操作量に応じて投影光学系221を構成するフォーカスレンズ221aを光軸方向に進退移動させるように構成されている。プロジェクタ50はオートフォーカスすることも可能で、その場合にはプロジェクタ50内、または電子カメラ10H内にオートフォーカス用の撮影部または測距センサを配置することによってオートフォーカスを行う。なお、これらは電氣的に駆動されるが、ズーム環、フォーカス環の操作でメカ的に

40

【0233】

プロジェクタ50の取り付け部210から鏡筒の外縁(外周)までの長さHBは、電子カメラ10Hのレンズマウント110からカメラの筐体の底面までの長さHAより短い。そこで、鏡筒下部には支持部材53が配設される。支持部材53は、フォーカス環51およびズーム環52が操作されても、その位置が変化しない構成である。電子カメラ10Hはレンズマウント110にプロジェクタ50が装着された状態で、電子カメラ10Hの底面および支持部材53によって平面上での載置姿勢が安定する。本実施形態では、取り付け部210から鏡筒の外縁までの長さ、カメラ筐体の底面までの長さについて説明したが、取り付け部210からの長さではなく取り付け部210の中心からの長さとしても同

50

様の関係になる。

【0234】

< 投影ソース : source >

プロジェクタ50の投射部220は、CPU201の指令により下記「ソース1」～「ソース3」のいずれかによるコンテンツを投影する。CPU201は、操作部材206（もしくは電子カメラ10H）からソース切替え操作信号が入力されるごとに、「ソース1」および「ソース2」の投影画像を交互に切替えるように、各画像に対応する画像データを投射部220へ送出する。ただし、プロジェクタ50が電子カメラ10Hのレンズマウント110に装着されていない場合、もしくはプロジェクタ50が電子カメラ10Hのレンズマウント110に装着されていても電子カメラ10Hが電源オフされている場合には「ソース1」は選択されず、外部インターフェイス(I/F)202に外部機器が接続されていない場合には「ソース2」は選択されない。

10

【0235】

また、CPU201は、装着されている電子カメラ10Hからチャート投影への切替え指示信号が入力されると、下記「ソース3」に対応する画像データを投射部220へ送出する。

【0236】

ソース1：電子カメラ10Hから送信されたデータによる再生画像

ソース2：外部インターフェイス(I/F)202から入力されたデータによる再生画像

ソース3：フォーカス調節用のチャートであり、たとえば、白地に黒線による縞模様で構成される画像

20

【0237】

本実施形態によるカメラシステムは、電子カメラ10Hに装着されたプロジェクタ50が、電子カメラ10Hとの間で通信しながら投影動作を行う。

【0238】

< プロジェクタ側の処理 >

図33は、プロジェクタ50のCPU201が実行するプログラムによる処理の流れを説明するフローチャートである。図33による処理は、プロジェクタ50のメインスイッチ（不図示）がオン操作されると起動する。

【0239】

図33のステップS201において、CPU201は、通信が成立したか否かを判定する。CPU201は、電子カメラ10H側のCPU101との間で所定の通信プロトコルを用いて通信を行い、通信が成立すればステップS201を肯定判定してステップS202へ進む。CPU201は、通信が成立しなければステップS201を否定判定し、ステップS212へ進む。

30

【0240】

ステップS212へ進んだCPU201は通常処理を行う。通常処理は、プロジェクタ50を電子カメラ10Hに装着しないで単独で使用する場合や、プロジェクタ50が装着されている電子カメラ10のメインスイッチがオフされている場合、およびプロジェクタ50との間で通信する機能を備えていないカメラにプロジェクタ50が装着されている場合の処理である。

40

【0241】

通常処理を行うCPU201は、操作部材206から入力される操作信号に応じて、投影オン/オフ、投影ソース切替え、フォーカス調節、およびズーム調節処理をそれぞれ投射制御回路225へ指示する。具体的には、光源オン/オフスイッチ（不図示）からの操作信号が入力された場合、操作信号に応じてLED光源223の点灯/消灯を指示する。ソース切替え操作信号が入力された場合には、上述したように、投射部220へ送出する画像データを切り替える。電子カメラ10Hとの間で通信が不成立の場合にプロジェクタ50が投影する初期画像は、上記「ソース2」に対応する再生画像とする。

【0242】

50



また、フォーカス調節する操作信号（フォーカス環 5 1 による操作信号）が入力された場合の CPU 2 0 1 は、操作信号に応じたフォーカス調節信号を投射制御回路 2 2 5 へ送る。ズーム調節する操作信号（ズーム環 5 2 による操作信号）が入力された場合の CPU 2 0 1 は、操作信号に応じたズーム調節信号を投射制御回路 2 2 5 へ送る。CPU 2 0 1 は、このように通常処理を行うとステップ S 2 1 1 へ進む。

【0 2 4 3】

ステップ S 2 0 2 へ進んだ CPU 2 0 1 は、投影指示されたか否かを判定する。CPU 2 0 1 は、投影に関して指示する信号が入力されるとステップ S 2 0 2 を肯定判定してステップ S 2 0 3 へ進み、投影に関して指示する信号が入力されない場合にはステップ S 2 0 2 を否定判定し、ステップ S 2 0 4 へ進む。投影に関して指示する信号は、電子カメラ 1 0 H から送信される制御信号、もしくは操作部材 2 0 6 からの操作信号である。

10

【0 2 4 4】

ステップ S 2 0 3 において、CPU 2 0 1 は、入力された信号に応じて投影開始もしくは投影終了を投射制御回路 2 2 5 へ指示してステップ S 2 0 4 へ進む。なお、電子カメラ 1 0 H との間で通信が成立している場合にプロジェクタ 5 0 がスクリーン（不図示）に向けて投影する初期画像は、上記「ソース 1」の電子カメラ 1 0 H から送信されたデータによる再生画像とする。

【0 2 4 5】

ステップ S 2 0 4 において、CPU 2 0 1 は、ソース切替えが指示されたか否かを判定する。CPU 2 0 1 は、投影ソースの切替えを指示する信号が入力されるとステップ S 2 0 4 を肯定判定してステップ S 2 0 5 へ進み、投影ソースの切替えを指示する信号が入力されない場合にはステップ S 2 0 4 を否定判定し、ステップ S 2 0 6 へ進む。ソース切替えを指示する信号は、電子カメラ 1 0 H から送信される制御信号、もしくは操作部材 2 0 6 からの操作信号である。

20

【0 2 4 6】

ステップ S 2 0 5 において、CPU 2 0 1 は、入力された信号に応じて投射部 2 2 0 へ送出する画像データを切替え、ステップ S 2 0 6 へ進む。送出する画像データは、「ソース 1」および「ソース 2」のいずれかに対応するものである。

【0 2 4 7】

ステップ S 2 0 6 において、CPU 2 0 1 は、ズーム調節を指示されたか否かを判定する。CPU 2 0 1 は、ズーム調節を指示する信号が入力されるとステップ S 2 0 6 を肯定判定してステップ S 2 0 7 へ進み、ズーム調節を指示する信号が入力されない場合にはステップ S 2 0 6 を否定判定し、ステップ S 2 0 8 へ進む。ズーム調節を指示する信号は、電子カメラ 1 0 H から送信される制御信号、もしくはズーム環 5 2 による操作信号である。

30

【0 2 4 8】

ステップ S 2 0 7 において、CPU 2 0 1 はズーム調節処理を行う。CPU 2 0 1 は、入力された信号に応じたズーム調節信号を投射制御回路 2 2 5 へ送出してステップ S 2 0 8 へ進む。

【0 2 4 9】

ステップ S 2 0 8 において、CPU 2 0 1 は、フォーカス調節を指示されたか否かを判定する。CPU 2 0 1 は、フォーカス調節を指示する信号が入力されるとステップ S 2 0 8 を肯定判定してステップ S 2 0 9 へ進み、フォーカス調節を指示する信号が入力されない場合にはステップ S 2 0 8 を否定判定し、ステップ S 2 1 0 へ進む。フォーカス調節を指示する信号は、電子カメラ 1 0 H から送信される制御信号、もしくはフォーカス環 5 1 による操作信号である。

40

【0 2 5 0】

ステップ S 2 0 9 において、CPU 2 0 1 はフォーカス調節処理を行う。CPU 2 0 1 は、上記「ソース 1」もしくは「ソース 2」の再生画像に代えて上記「ソース 3」のチャート画像データを投射制御回路 2 2 5 へ送り、チャート画像を投影させる。CPU 2 0 1

50

はさらに、入力された信号に応じたフォーカス調節信号を投射制御回路 225 へ送出する。フォーカス調節を指示する信号が入力されなくなって所定時間（たとえば 5 秒）が経過すると、CPU 201 は、「ソース 3」のチャート画像に代えて元の再生画像を投影させてステップ S 210 へ進む。

**【0251】**

ステップ S 210 において、CPU 201 は、オフ指示されたか否かを判定する。CPU 201 は、メインスイッチからのオフ操作信号、または電子カメラ 10H から送信されるオフ制御信号が入力されるとステップ S 210 を肯定判定してステップ S 211 へ進み、電源オフを指示する信号が入力されない場合にはステップ S 210 を否定判定し、ステップ S 201 へ戻る。

10

**【0252】**

ステップ S 211 において、CPU 201 は、投射制御回路 225 へ投影終了を指示するとともに、所定の電源オフ処理を行って図 33 による処理を終了する。

**【0253】**

< 電子カメラ側の処理 >

図 34 は、電子カメラ 10H の CPU 101 が実行するプログラムによる処理の流れを説明するフローチャートである。図 34 による処理は、電子カメラ 10H が撮影モードから再生モードに切替え操作されると起動する。再生モードは、撮影済みの画像データをメモリカード 150 から読出すなどして、画像データによる再生画像を液晶表示器 104 に表示する動作モードである。図 34 のステップ S 101 において、CPU 101 は、撮影制御回路 124 へ撮像部オフを指示してステップ S 102 へ進む。これにより、撮像素子 122 による撮像動作が停止する。

20

**【0254】**

ステップ S 102 において、CPU 101 は、通信が成立したか否かを判定する。CPU 101 は、レンズマウント 110 に装着されているプロジェクタ 50 側の CPU 201 との間で所定の通信プロトコルを用いて通信を行い、通信が成立（通信相手がプロジェクタ 50 と認識する）すればステップ S 102 を肯定判定してステップ S 109 へ進む。CPU 101 は、通信が成立しなければステップ S 102 を否定判定し、ステップ S 103 へ進む。

**【0255】**

ステップ S 103 へ進む場合の CPU 101 は、再生画像を液晶表示器 104 に表示させる。ステップ S 103 において、CPU 101 は、液晶表示器 104 に再生表示を開始させてステップ S 104 へ進む。この場合の CPU 101 は、プロジェクタ 50 に対して制御信号やデータ等を送信しない。

30

**【0256】**

ステップ S 109 へ進む場合の CPU 101 は、再生画像をプロジェクタ 50 に投影させる。ステップ S 109 において、CPU 101 は、プロジェクタ 50 へ投影開始指示（制御信号）を送信するとともに、液晶表示器 104 による表示をオフさせてステップ S 104 へ進む。

**【0257】**

ステップ S 104 において、CPU 101 は、記録日時が最も新しい画像データをメモリカード 150 から読出し、読出した画像データを再生用の画像データとする。CPU 101 は、再生画像を液晶表示器 104 に表示させる場合は再生用画像データを液晶表示器 104 へ送信し、再生画像をプロジェクタ 50 に投影させる場合には再生用画像データをプロジェクタ 50 へ送信する。これにより、CPU 101 が送出した画像データによる再生画像が液晶表示器 104 もしくはプロジェクタ 50 によって再生表示（投影）される。

40

**【0258】**

ステップ S 105 において、CPU 101 は、コマ送り / コマ戻し操作が行われたか否かを判定する。CPU 101 は、操作部材 103 からコマ送りもしくはコマ戻しを指示する操作信号が入力されるとステップ S 105 を肯定判定してステップ S 104 へ戻り、操

50

作信号に対応する画像データをメモリカード150から読出し、読出した画像データを再生用の画像データとする。一方、CPU101は、操作部材103からコマ送りおよびコマ戻しを指示する操作信号がいずれも入力されない場合には、ステップS105を否定判定してステップS106へ進む。

**【0259】**

ステップS106において、CPU101は、ソース切替え操作が行われたか否かを判定する。CPU101は、操作部材103からソース切替えを指示する操作信号が入力されるとステップS106を肯定判定してステップS111へ進み、ソース切替えを指示する操作信号が入力されない場合にはステップS106を否定判定してステップS107へ進む。

10

**【0260】**

ステップS107において、CPU101は、モード切替え操作が行われたか否かを判定する。CPU101は、操作部材103から撮影モードへ切替える操作信号が入力された場合、ステップS107を肯定判定してステップS108へ進む。また、CPU101は、撮影モードへ切替える操作信号が入力されない場合にはステップS107を否定判定し、ステップS110へ進む。

**【0261】**

ステップS108において、CPU101は、再生画像を液晶表示器104に表示させている場合は液晶表示器104による表示をオフさせ、再生画像をプロジェクタ50に投影させている場合にはプロジェクタ50による投影をオフさせて、図34による処理を終了する。プロジェクタ50に投影画像をオフさせる場合、プロジェクタ50へ投影終了指示(制御信号)を送信する。なお、投影終了指示とともに、電源オフ処理させるオフ制御信号を送信するようにしてもよい。

20

**【0262】**

ステップS110において、CPU101は、再生用画像データが記録画像か否かを判定する。CPU101は、再生用画像データがメモリカード150に記録されている記録画像である場合にステップS110を肯定判定してステップS105へ戻り、再生用画像データが外部インターフェイス(I/F)107から入力された画像である場合にはステップS110を否定判定し、ステップS106へ戻る。

**【0263】**

ステップS111において、CPU101は、再生用の画像データを切替えてステップS112へ進む。具体的には、ソース切替え操作が行われるごとに、メモリカード150から読み出した画像データと、外部インターフェイス(I/F)107から入力された画像データとを切替えてステップS112へ進む。

30

**【0264】**

ステップS112において、CPU101は、再生用画像データが記録画像か否かを判定する。CPU101は、再生用画像データがメモリカード150に記録されている記録画像に切替えられた場合にステップS112を肯定判定してステップS104へ戻り、画像データをメモリカード150から読出し、読出した画像データを再生用の画像データとする。一方、CPU101は、再生用画像データが外部インターフェイス(I/F)107から入力された画像データに切替えられた場合には、ステップS112を否定判定してステップS106へ戻る。この場合はコマ送り/戻し操作の判定は不要である。

40

**【0265】**

CPU101は、上述したフローチャートのステップS102を肯定判定した以降、ステップS107においてモード切替え操作を肯定判定するまで、操作部材103の一部を通常の撮影レンズ装着時と異なる機能の操作部材として扱う。たとえば、リリースボタンが単独で操作される場合、撮影指示のための操作部材ではなく、プロジェクタ50に対して上記「ソース3」のフォーカス調節用のチャート投影像へ切替え指示するための操作部材として扱う。また、リリースボタンが十字キータイプの操作部材とともに操作される場合、プロジェクタ50に対するズーム調節指示のための操作部材として扱う。右方向を示

50

す操作信号と組み合わせられる場合はズームアップ指示、左方向を示す信号と組み合わせられる場合はズームダウン指示として扱う。

【0266】

さらにまた、AF作動ボタンが十字キータイプの操作部材とともに操作される場合、プロジェクタ50に対するフォーカス調節指示のための操作部材として扱う。右方向を示す操作信号と組み合わせられる場合は至近側への指示、左方向を示す信号と組み合わせられる場合は無限遠側への指示として扱う。

【0267】

以上説明した第六の実施形態によれば、次の作用効果が得られる。

(1) プロジェクタ50を電子カメラ10Hの交換レンズ用のレンズマウント110に装着するように、交換レンズ鏡筒と同様の円筒形状に構成したので、ケーブルやアダプタを用いずに直接電子カメラ10Hに装着することができる。 10

【0268】

(2) プロジェクタ50をレンズマウントに装着した際、投射モジュールの長手方向が横になる横長配置としたので、縦長配置にする場合に比べて電子カメラ10H内のクイックリターンミラー131に干渉しにくくなり、投射モジュールの少なくとも一部を電子カメラ10H内の空間へ進入させることができる。これにより、プロジェクタ50のサイズ(図32(a)において左右方向)を小さくすることができる。

【0269】

(3) 上記(2)に加えて、投影光学系の中心を通る線CPがプロジェクタ50の鏡筒の中心を通る線CLより上にオフセットさせたので、投射モジュールを電子カメラ10H内の空間へさらに深く進入させることができる。これにより、プロジェクタ50のサイズ(図32(a)において左右方向)をさらに小さくすることができる。さらに、投影光学系の位置を上にする事で、投影光束の下端が机などの載置平面にけられるおそれも低減できる。 20

【0270】

(4) プロジェクタ50にフォーカス環51およびズーム環52を設け、これら操作環の操作量に応じて投射光学系221によるフォーカス調整、ズーム調節を行うようにしたので、通常の撮影レンズの場合と同様の回転操作によって投影像のフォーカス、ズームを調節できる。これにより、使い勝手のよいカメラシステムを提供できる。 30

【0271】

(5) プロジェクタ50の取り付け部210から鏡筒の外縁までの長さHBを、電子カメラ10Hのレンズマウント110からカメラの筐体の底面までの長さHA以下に構成したので、プロジェクタ50を電子カメラ10Hに装着した状態で、電子カメラ10Hの底面を載置平面に密着させることができる。さらに、長さHB<長さHAの場合にはプロジェクタ50の鏡筒下部に支持部材53を配設することにより、載置姿勢がプロジェクタ50側に傾くことを防止できる。この結果、プロジェクタ50を装着した電子カメラ10Hを傾斜面に載置する場合にも、載置姿勢を安定に保つことができる。

【0272】

(6) 電子カメラ10Hとプロジェクタ50とを通信可能に構成し、再生モードに設定されている電子カメラ10Hとの間で通信が成立した場合、電子カメラ10Hからプロジェクタ50へ投影開始指示(制御信号)および再生用のデータを送信し、当該再生用データによる再生画像をプロジェクタ50が自動的に投影するようにした。これにより、電子カメラ10Hの液晶表示器104をオフ操作したり、プロジェクタ50のLED光源223)のオン操作や投影画像の選択操作を省略でき、カメラシステムの使い勝手がよくなる。 40

【0273】

(7) 電子カメラ10Hは、ステップS102を肯定判定した以降、ステップS107においてモード切替え操作を肯定判定するまで、操作部材103の一部を通常の撮影レンズ装着時と異なる機能の操作部材として扱うようにした。これにより、投影に関する新たな操作部材を電子カメラ10Hに追加しなくてもよい。 50

## 【0274】

## (変形例24)

プロジェクタ50に電池204が装填されていない場合に、電子カメラ10Hからプロジェクタ50へレンズマウント110を介して供給される電源でプロジェクタ50を作動させる構成にしてもよい。

## 【0275】

## (変形例25)

プロジェクタ50にスピーカを備えてもよい。この場合、投影する画像のデータファイルに対応付けられた音声データが存在する場合には、当該音声データによる音声をスピーカから再生させる。

10

## 【0276】

## (変形例26)

プロジェクタ50にメモリカード用のスロットを備えてもよい。この場合、プロジェクタ50はスロットに装着されたメモリカードから画像データを読み出し、読出した画像データによる再生画像を投影する。また、プロジェクタ50が電子カメラ10Hから送信されたデータによる再生画像を投影する場合に、当該画像データをメモリカードへ保存する構成としてもよい。このような構成にすることにより、同じデータの二度目以降の投射時には、画像データを送信しなくてもよくなるので、投影するまでのレスポンスが早くなるというメリットがある。また、プロジェクタ50を電子カメラ10Hから取り外して単独プロジェクタとして動作する場合にも、その画像データを使って投影できるという利点がある。

20

## 【0277】

## (変形例27)

電子カメラ10Hは、メニュー設定などによってあらかじめ設定された内容に応じて、電子カメラ10Hの電源オフ処理時(タイマーオフ時を含む)にプロジェクタ50に対して電源オフ指示(制御信号)を送信するように構成してもよい。この場合の電子カメラ10HのCPU101は、操作部材103から電源オフを指示する操作信号が入力されると、プロジェクタ50へ電源オフ制御信号を送信するとともに、電子カメラ10Hに対する所定の電源オフ処理を行う。電源オフ指示を受けたプロジェクタ50のCPU201は、投射部220からの投影終了と、プロジェクタ50に対する所定の電源オフ処理とを行う。

30

## 【0278】

## (変形例28)

また、電子カメラ10Hは、メニュー設定などであらかじめ設定された内容に応じて、電子カメラ10Hの電源回路108からプロジェクタ50へ電源供給する/しないを切替え可能に構成してもよい。プロジェクタ50においては、電池204の電圧が所定値以下になった場合に、電池204に代えて電子カメラ10Hから供給される電圧を使用するように構成する。電子カメラ10Hからプロジェクタ50へ電源が供給されている場合、LED光源223に供給する電流値を通常より増加させ、投影像が明るくなるように投射部220を制御してもよい。

40

## 【0279】

## (変形例29)

電子カメラ10Hからプロジェクタ50へ投影開始指示(制御信号)および再生用のデータを送信し、当該データによる再生画像をプロジェクタ50が投影しているとき、プロジェクタ50が電子カメラ10Hからのデータを受信しない状態が所定時間続いた場合には、プロジェクタ50が投影を終了するように構成してよい。

## 【0280】

## (変形例30)

電子カメラ10Hおよびプロジェクタ50はレンズマウント110および取り付け部210内の端子を介して通信および電源供給を行うようにしたが、電子カメラ10Hおよび

50

プロジェクタ50のそれぞれの外部インターフェイス(I/F)107, 202間を外部接続ケーブルで接続し、この接続ケーブルを介して通信を行ったり、電源供給を行ったりするように構成してもよい。

【0281】

(変形例31)

プロジェクタ50からフォーカス環51およびズーム環52を省略し、さらに小型に構成してもよい。図35は、この場合のプロジェクタ50Aを例示する図である。プロジェクタ50Aは、電子カメラ10Hから送信された制御信号を受信した場合にズーム調節やフォーカス調節を行う。操作環(51、52)を省略したことによって小型、軽量になるため、プロジェクタ50Aを電子カメラ10Hに装着した状態における重心が電子カメラ10H側に位置する。この結果、図32に例示した支持部材53を設けなくても、平面上での載置姿勢を安定させることができる。

10

【0282】

< 投射モジュールの変形例1 >

投射部220の光学系配置の変形例について、図36を参照して説明する。図36は、図4に例示した光学系配置の変形例であり、投射部220の光学系を上から見た図である。第一の実施形態(図4)に比べて、主としてミラーM1の移動範囲および冷却ブロック230の配設位置が異なる。図4と共通の構成要素には、共通の符号を記して説明を省略する。

【0283】

図36において、四角柱形状の長手方向の1平面を構成する長方形のアルミ基板251A上(絶縁層上に形成されているパターン上)にLED223が実装され、LED光源223より右方に集光光学系226およびPBSブロック228が接着される。LED223からの光を集光光学系226へ向けて折り曲げるミラーM1、およびこのミラーM1を移動可能に支持するミラー支持部材(不図示)は、モジュール外側に配設される。支持部材がアクチュエータで駆動されることによって、ミラーM1が破線で示す位置と一点鎖線で示す位置との間を移動する点は図4の場合と同様である。

20

【0284】

なお、ミラーM1は少なくともLED光源223からの光路上へ移動する状態と、この光路上から退避する状態との間を移動すればよく、移動方向は上述した光路方向(図36において左右方向)でなくてもよい。また、図示した平行移動の代わりにミラーM1を回転移動させる構成としても構わない。

30

【0285】

冷却ブロック230は、基板251AをLED光源223が実装されている面の裏側から冷却するように配設される。吸排気の向きは、たとえば図36において上から吸気し、紙面に垂直な方向(上)に向けて排気する。

【0286】

図36の構成によれば、図4の場合に比べてLED光源223と集光光学系226との間隔を狭められるので、光学系の横手方向のサイズを小さく抑えることができる。

【0287】

< 投射モジュールの変形例2 >

図37(a)、図37(b)は、図10に例示した光学系配置の変形例であり、投射部220の光学系を上から見た図である。図37(a)は撮影補助光を射出する場合を示し、図37(b)は投影光を射出する場合を示す。第二の実施形態(図10)に比べて、PBSブロック228の面228b側に光学部材238を配設した点、放熱部材270の代わりに冷却ブロック230を配設した点、折り曲げ加工したアルミ基板261Aのうち、PBSブロック228の面228bと対向する位置に開口が設けられる点が、それぞれ異なる。図10と共通の構成要素には、共通の符号を記して説明を省略する。

40

【0288】

図37において、光学部材238は、不図示の支持部材によってPBSブロック228

50

の面 228b に沿って移動可能に支持される。この支持部材がアクチュエータ（不図示）で駆動されることによって、光学部材 238 が図 37 において左右方向に平行移動する。

【0289】

光学部材 238 には、黒色処理などの無反射処理が施された領域 238b と、1/4 波長板および反射ミラーを接合（PBS ブロック 228 側に 1/4 波長板を配設）した領域 238a とが形成されている。撮影補助光を射出する場合（撮影モード）、光学部材 238 が図 37 (a) で示す位置へ移動される。この状態で PBS ブロック 228 へ入射された偏光光束は、その P 偏光成分が PBS ブロック 228 を透過して液晶パネル 222 で S 偏光成分に変換される。なおこの場合の液晶パネル 222 は、補助光をできるだけ明るくするために全面を明状態にする。すなわち液晶パネル 222 に入射した光は、全ての画素で P 偏光から S 偏光に変換される。変換後の S 偏光成分光束は再び PBS ブロック 228 へ入射され、PBS ブロック 228 内の偏光分離部 228a で反射されて投影光学系 221 へ射出される。PBS ブロック 228 入射前には偏光板 227 が配置されている。この偏光板 227 を光軸中心に回転させ、PBS ブロック 228 に入射する光を、PBS ブロック 228 の偏光分離面に対して P 偏光 50%、S 偏光 50% に調整しておく。

10

【0290】

PBS ブロック 228 へ入射された偏光光束の S 偏光成分は、PBS ブロック 228 内の偏光分離部 228a で反射され、光学部材 238 の領域 238a へ入射される。S 偏光成分は領域 238a 内のミラーで反射されて再び PBS ブロック 228 へ入射されるが、領域 238a 内の 1/4 波長板を所定の方向に配置しているため 2 回通過するために P 偏光成分に変換されている。この P 偏光成分は PBS ブロック 228 を透過し、投影光学系 221 へ射出される。このように、図 10（図 4 および図 36 も同様）の構成では未使用（無反射処理面 228b へ導かれて破棄）であった偏光成分も射出する構成にしたので、図 10 の場合よりも撮影補助光の光量を高めることができる。液晶パネル 222 と領域 238a に入射する光の割合は、偏光板 227 を回転することによって変えることができる。なお、LED 光源 223 から射出する光は無偏光な光なので、偏光板 227 を配置しなくても液晶パネル 222 と領域 238a に入射する光の割合を同じにすることができる。

20

【0291】

投影光を射出する場合（投影モード）は、光学部材 238 が図 37 (b) で示す位置へ移動される。この場合には、図 10 の場合と同様（図 4 および図 36 も同様）に PBS ブロック 228 へ入射された偏光光束のうち P 偏光成分のみを用いる（S 偏光成分は領域 238b の無反射処理面へ導いて破棄）ため、迷光を抑えて高品質の投影像が得られる。

30

【0292】

上記光学部材 238 は、PBS ブロック 228 から図 37 (a)、(b) において上方へ向かう光路上に領域 238a もしくは領域 238b が位置するように移動すればよく、移動方向は上述した図 37 (a)、(b) に例示した左右方向でなくてもよい。また、領域 238a および領域 238b を有する光学部材 238 を円盤状に構成し、この円盤状の光学部材 238 を回転させることによって、図 37 (a)、(b) で PBS ブロック 228 から上方へ向かう光路上に領域 238a もしくは領域 238b を移動させる構成としても構わない。

【0293】

上述した領域 238a 内のミラーに曲率をもたせてもよい。ミラーに倍率を与えることにより、撮影補助光を射出する場合（撮影モード）において、P 偏光成分として投影光学系 221 から射出される光束の範囲を、S 偏光成分として投影光学系 221 から射出される光束の範囲より広くし、より広い範囲を照明することができる。

40

【0294】

投射モジュールの放熱部材を冷却ブロックと置換してもよい。図 38 は、図 10 に例示した投射モジュールにおいて放熱部材 270 の代わりに冷却ブロック 230 を設けた例を説明する図である。投射モジュールの冷却方式に合わせて、放熱部材 270 または冷却ファンを備える冷却ブロック 230 を適宜組み合わせ構成して構わない。

【0295】

50

以上の説明はあくまで一例であり、本発明は上記実施形態の構成に何ら限定されるものではない。第一の実施形態～第六の実施形態並びに変形例1～変形例31、および投射モジュールの変形例1、2は、それぞれを適宜組合わせて構成しても構わない。

【0296】

本発明についてPJ内蔵電子カメラを例示して説明したが、投射部220を搭載するものであれば、投影装置、PJ内蔵携帯電話機、PJ内蔵PDA(personal digital assistant)、PJ内蔵録音/再生機などの電子機器にも適用できる。

【図面の簡単な説明】

【0297】

- 【図1】本発明の第一の実施形態によるPJ内蔵電子カメラを斜め前から見た図である。 10
- 【図2】PJ内蔵電子カメラを斜め後から見た図である。
- 【図3】PJ内蔵電子カメラの回路構成を説明するブロック図である。
- 【図4】(a)は投射部の光学系を上から見た平面図、(b)は左側面図である。
- 【図5】(a)は投射部の光学系を前から見た正面図、(b)は左側面図である。
- 【図6】CPUが投影モードにおいて行う処理の流れを説明するフローチャートである。
- 【図7】投影調節処理の詳細について説明するフローチャートである。
- 【図8】チェック処理の詳細について説明するフローチャートである。
- 【図9】変形例8によるPJ内蔵電子カメラを前方から見た図である。
- 【図10】第二の実施形態による投射部の光学系を上から見た平面図である。
- 【図11】図11の光学系を前から見た正面図である。 20
- 【図12】PJ内蔵電子カメラの側面図であり、(a)は投射部を格納位置へ移動させた状態を示す図、(b)は投射部を使用位置へ移動させた状態を示す図である。
- 【図13】変形例9によるPJ内蔵電子カメラの側面図であり、(a)は投射部を格納位置へ移動させた状態を示す図、(b)は投射部を使用位置へ移動させた状態を示す図である。
- 【図14】変形例10によるPJ内蔵電子カメラの側面図であり、(a)は投射部を格納位置へ移動させた状態を示す図、(b)は投射部を使用位置へ移動させた状態を示す図である。
- 【図15】第三の実施形態によるPJ内蔵電子カメラの正面図である。
- 【図16】図15のPJ内蔵電子カメラの投射部が使用可能にされた状態を表す図であり、(a)は上面図、(b)は正面図、(c)は底面図である。 30
- 【図17】変形例11によるPJ内蔵電子カメラの正面図である。
- 【図18】図17のPJ内蔵電子カメラの投射部が使用可能にされた状態を表す図であり、(a)は上面図、(b)は正面図、(c)は底面図である。
- 【図19】第四の実施形態によるPJ内蔵電子カメラを前方から見た図である。
- 【図20】変形例14によるPJ内蔵電子カメラを説明する図である。
- 【図21】変形例15によるPJ内蔵電子カメラを説明する図である。
- 【図22】変形例16によるPJ内蔵電子カメラを説明する図である。
- 【図23】第五の実施形態によるPJ内蔵電子カメラを例示する図であり、(a)は正面図、(b)は側面図である。
- 【図24】撮影レンズを下にした臥せ位置姿勢を説明する図である。 40
- 【図25】変形例17によるレンズキャップおよび撮影レンズを装着したPJ内蔵電子カメラを例示する図であり、(a)は正面図、(b)は側面図である。
- 【図26】PJ内蔵電子カメラの傾きを補正する変形例を説明する図であり、(a)は全体図、(b)は側面図である。
- 【図27】PJ内蔵電子カメラの水平安定板を例示する側面図である。
- 【図28】PJ内蔵電子カメラの水平安定板を例示する側面図である。
- 【図29】PJ内蔵電子カメラの垂直安定板を例示する側面図である。
- 【図30】PJ内蔵電子カメラの垂直安定板を例示する図であり、(a)は折り畳み状態を示す図、(b)は回動状態を示す図である。
- 【図31】第六の実施形態によるカメラシステムの回路構成を説明するブロック図である 50



。

【図 3 2】カメラシステムを例示する図であり、(a)は正面図、(b)は側面図である。

【図 3 3】プロジェクタの CPU が行う処理の流れを説明するフローチャートである。

【図 3 4】電子カメラの CPU が行う処理の流れを説明するフローチャートである。

【図 3 5】フォーカス環およびズーム環を省略したプロジェクタを例示する図である。

【図 3 6】投射部の光学系配置の変形例を説明する図である。

【図 3 7】投射部の光学系配置の変形例を説明する図であり、(a)は撮影補助光を射出する場合を示す図、(b)は投影光を射出する場合を示す図である。

【図 3 8】投射部の変形例を上から見た平面図である。

【図 3 9】P B S ブロックおよび液晶パネルの拡大図であり、(a)はカバーガラスを省略した場合を示す図、(b)はカバーガラスを有する場合を示す図である。

10

【符号の説明】

【 0 2 9 8 】

1 0、1 0 A、1 0 B、1 0 C、1 0 D、1 0 E、1 0 F、1 0 G、1 0 K、1 0 L、1 0 M、1 0 N ... P J 内蔵電子カメラ

1 0 H ... 電子カメラ

1 1 ... 撮影レンズ

1 1 C、1 1 D ... レンズキャップ

1 4 ... レリーズボタン

1 5 ... モード切替ダイヤル

1 6 ... ズームスイッチ

2 2 ... メインスイッチ

2 6 ... 外側筐体

2 8 ... 内側筐体

3 0 ... 弾性部材

3 1 ... メモリホルダ

3 4 ... ストラップ

3 6、3 6 A ... 水平安定板

3 6 B、3 7 ... 垂直安定板

5 0、5 0 A ... プロジェクタ

5 1 ... フォーカス環

5 2 ... ズーム環

5 3 ... 支持部材

1 0 1、2 0 1 ... C P U

1 0 3、2 0 6 ... 操作部材

1 0 4 ... 液晶表示器

1 0 4 B ... 液晶バックパネル

1 1 0 ... レンズマウント

1 1 1 ... 姿勢センサ

1 1 2 ... 測光装置

1 1 3、2 0 7 ... 温度センサ

1 2 0 ... 撮像部

1 2 1 ... 撮影光学系

1 2 2 ... 撮像素子

1 3 1、M 1、M 2 ... ミラー

1 5 0 ... メモリカード

2 1 0 ... 取り付け部

2 2 0 ... 投射部

2 2 1 ... 投影光学系

2 2 2 ... 液晶パネル

20

30

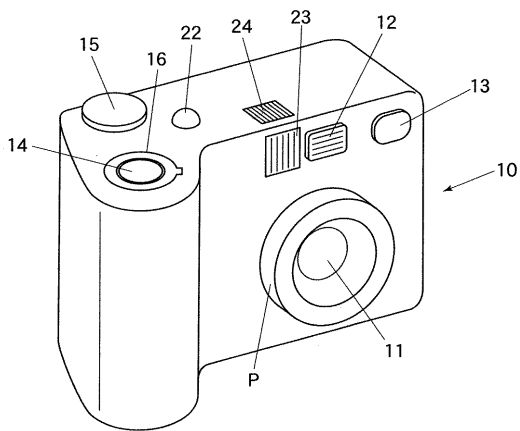
40

50

- 2 2 8 ... P B S ブロック
- 2 2 3 ... L E D 光源
- 2 3 0 ... 冷却ブロック
- 2 3 8 ... 光学部材
- 2 5 1 ... 基板
- 2 5 2 c ... 嵌合部材
- 2 7 0 ... 放熱部材
- 2 7 2 ... 熱伝導部材
- S ... 空間

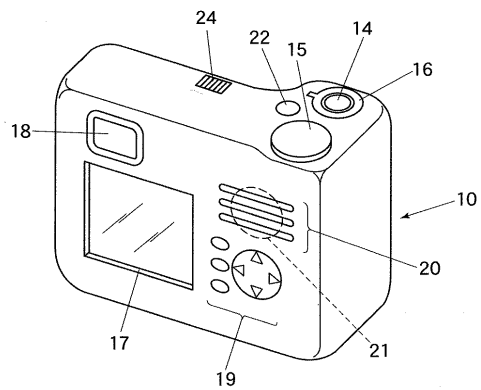
【 図 1 】

【 図 1 】



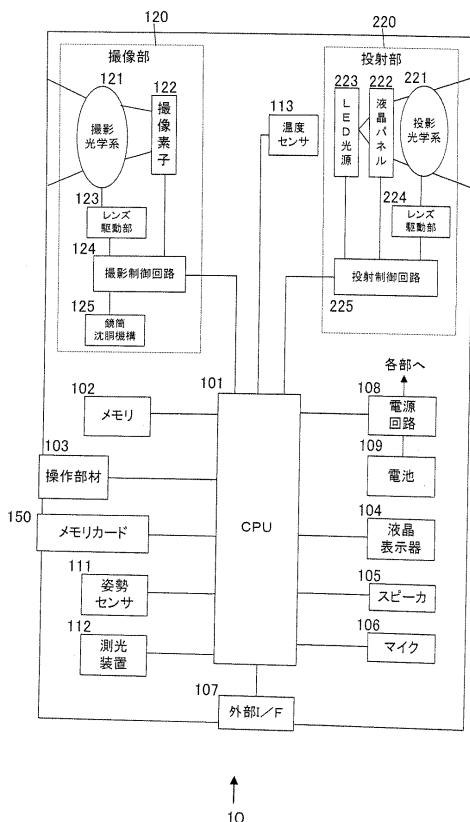
【 図 2 】

【 図 2 】



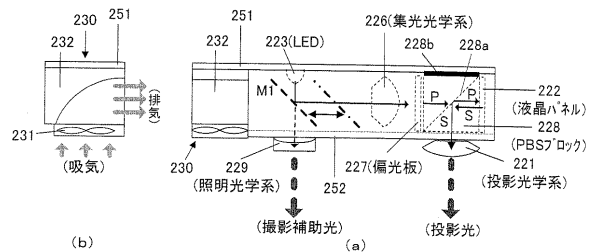
【図3】

【図3】



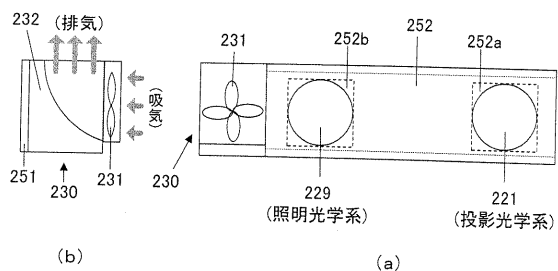
【図4】

【図4】



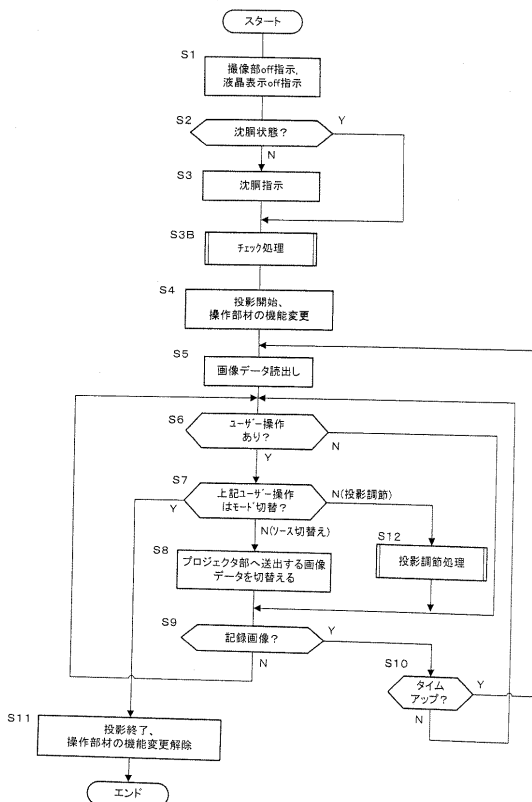
【図5】

【図5】



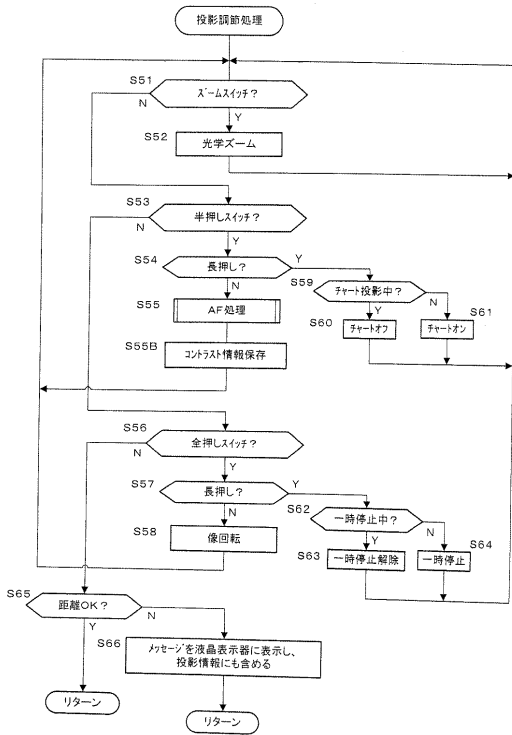
【図6】

【図6】



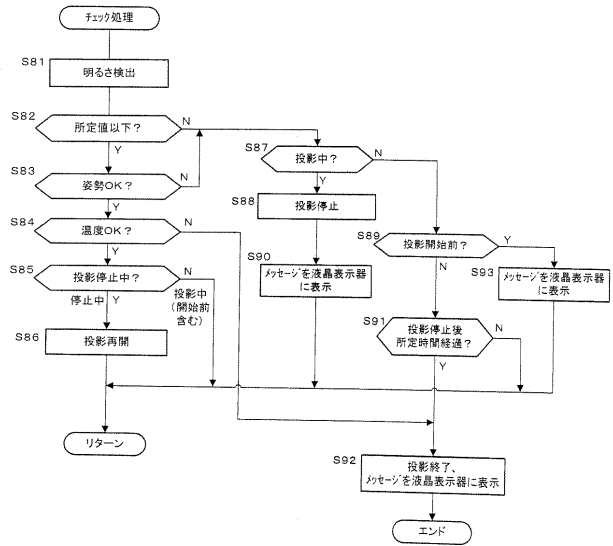
【 図 7 】

【 図7】



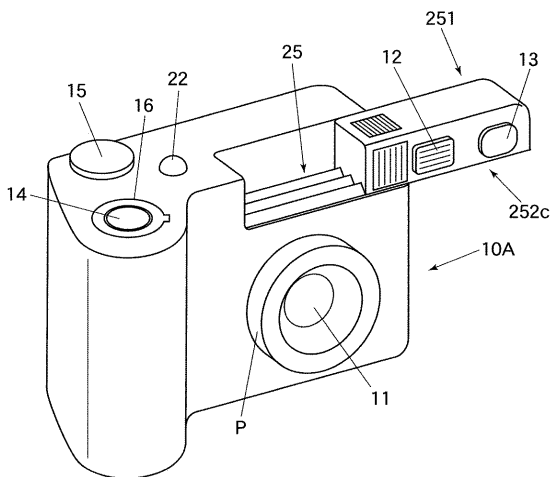
【 図 8 】

【 図8】



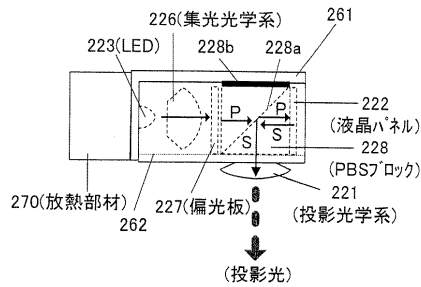
【 図 9 】

【 図 9 】



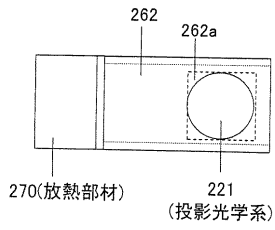
【 図 1 0 】

【 図10】



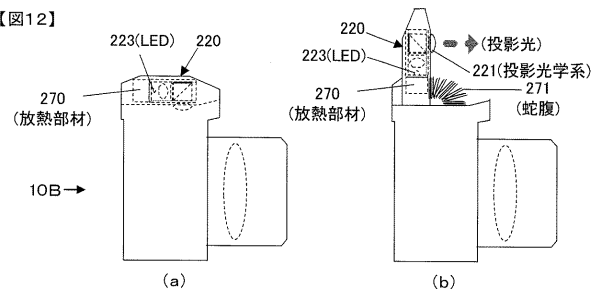
【 図 1 1 】

【 図 11 】



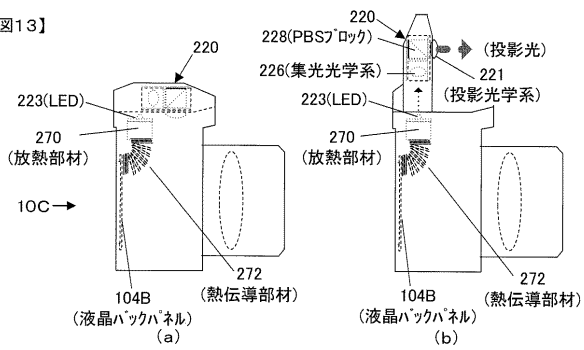
【 図 1 2 】

【 図 12 】



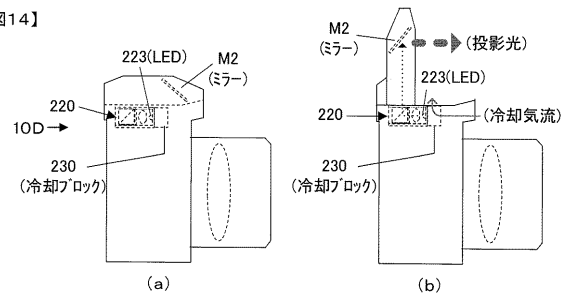
【 図 1 3 】

【 図 13 】



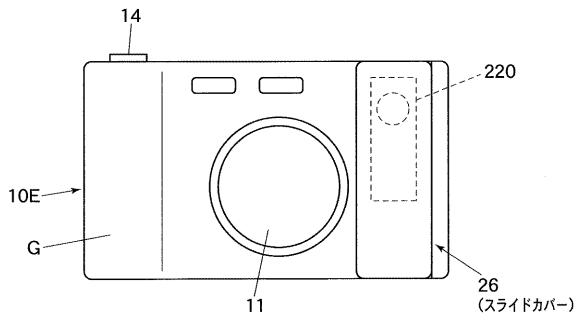
【 図 1 4 】

【 図 14 】



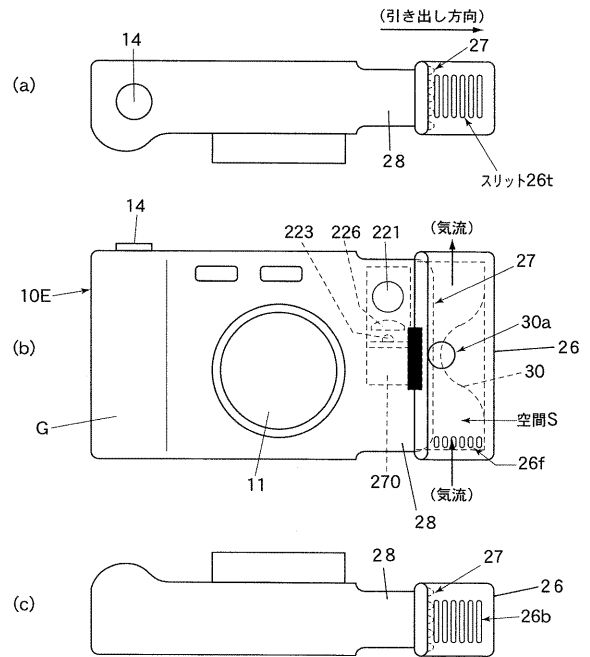
【 図 1 5 】

【 図 1 5 】



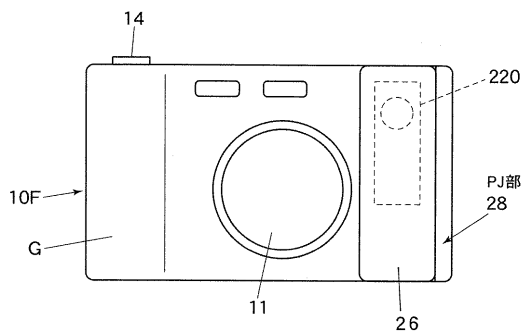
【 図 1 6 】

【 図 1 6 】



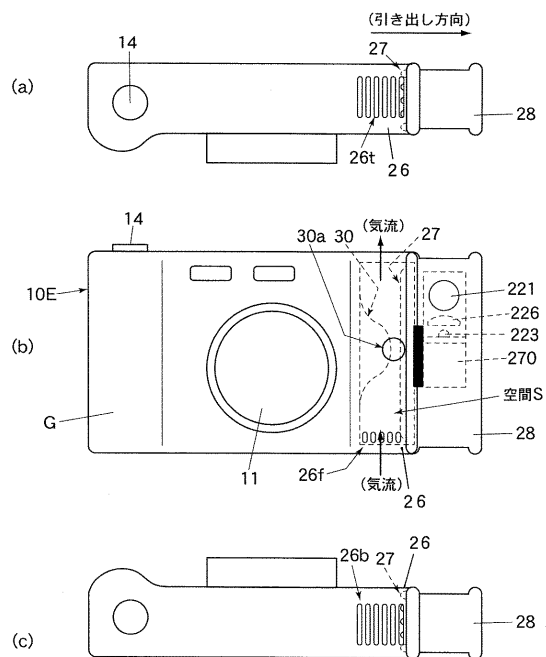
【 図 1 7 】

【 図 1 7 】



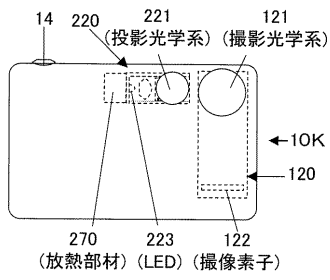
【 図 1 8 】

【 図 1 8 】



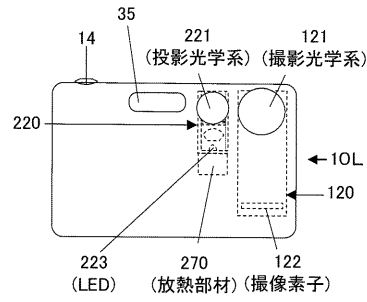
【 図 1 9 】

【图19】



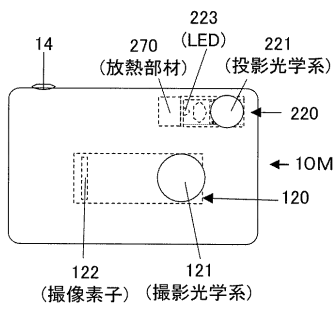
【 图 2 0 】

【图20】



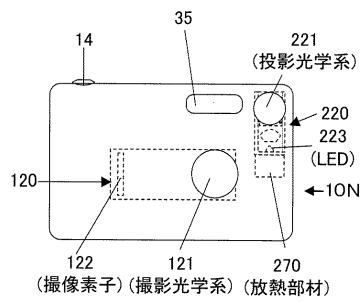
【 图 2 1 】

【图21】

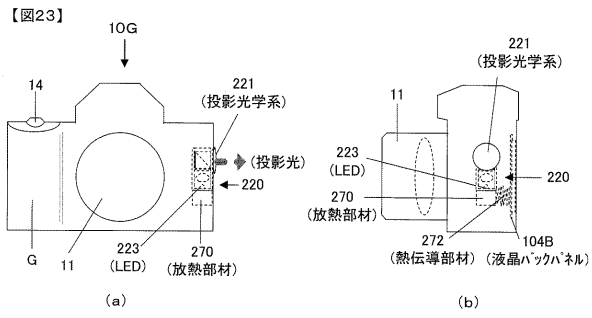


【 图 2 2 】

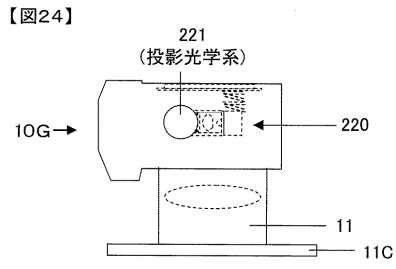
【图22】



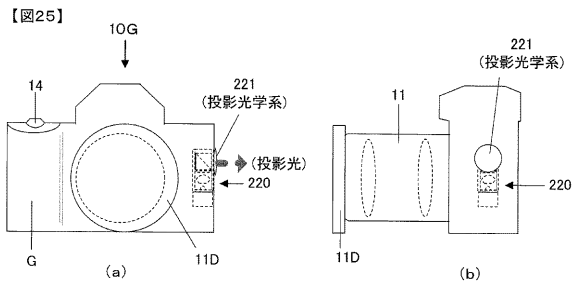
【 図 2 3 】



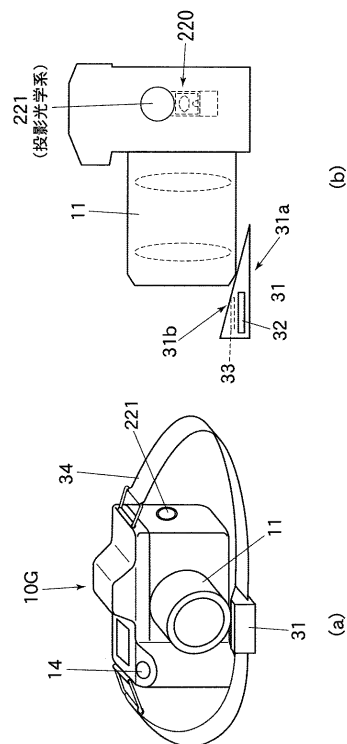
【 図 2 4 】



【 図 2 5 】



【 図 2 6 】



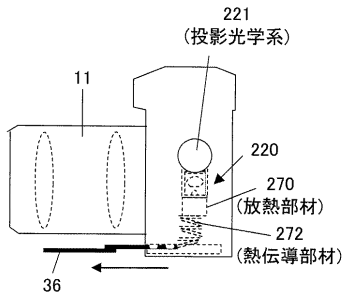
【 図 2 6 】



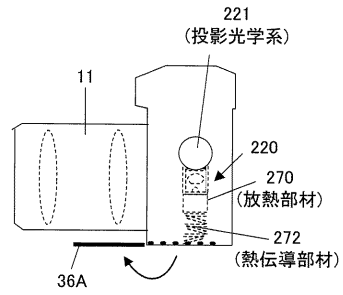
【 図 2 7 】

【 図 2 8 】

【 図 2 7 】



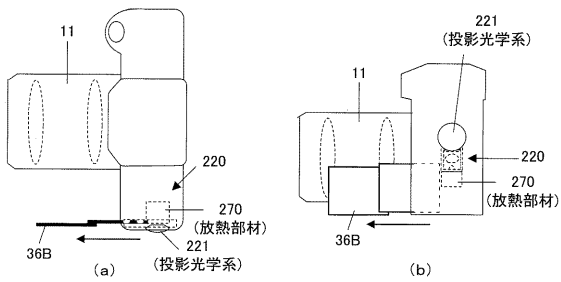
【 図 2 8 】



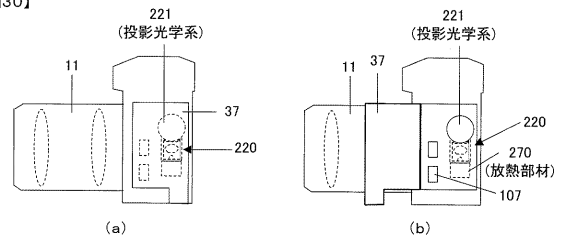
【 図 2 9 】

【 図 3 0 】

【 図 2 9 】

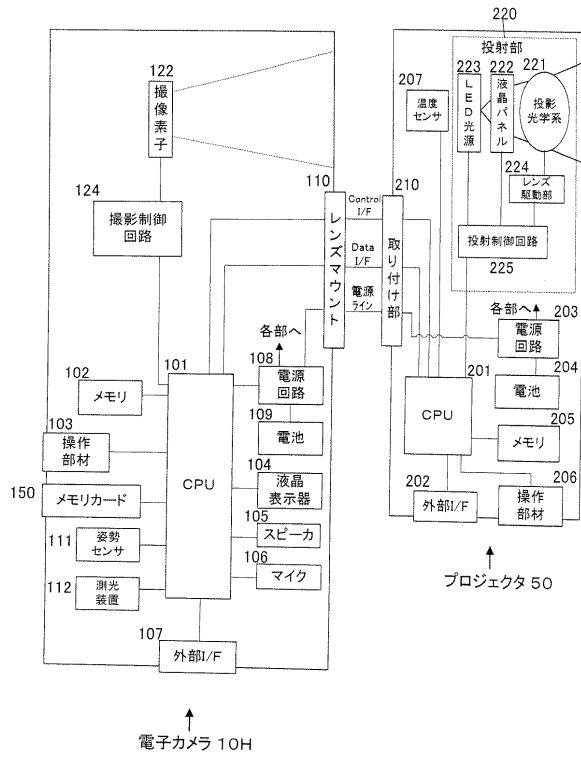


【 図 3 0 】



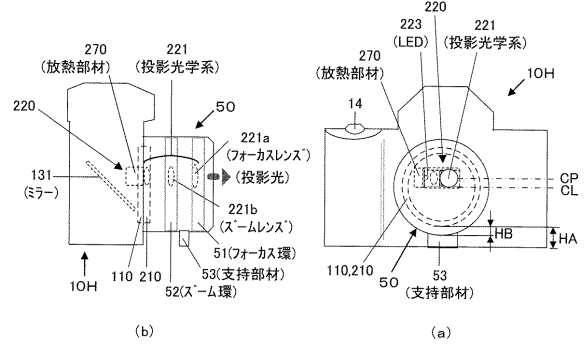
【図31】

【図31】



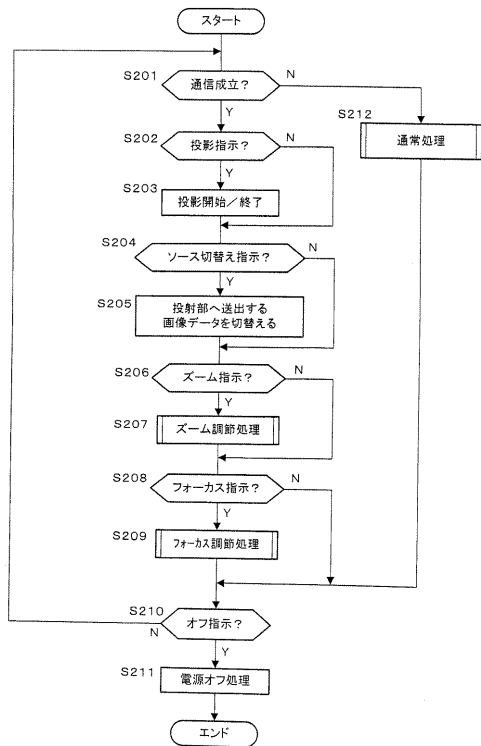
【図32】

【図32】



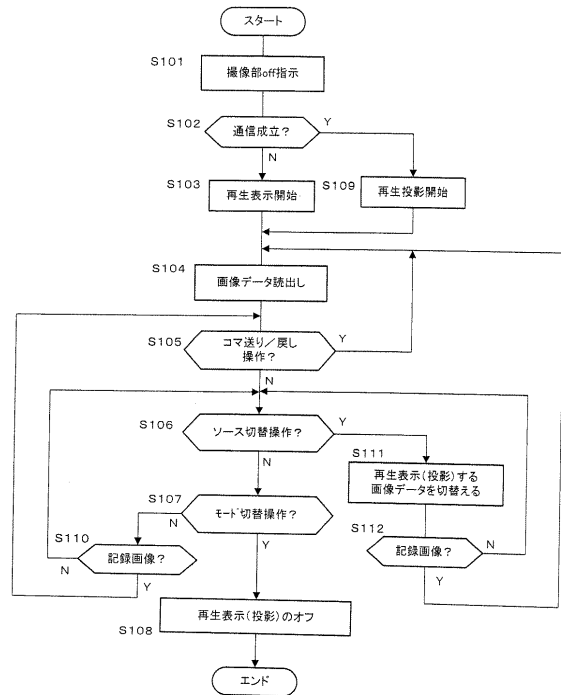
【図33】

【図33】



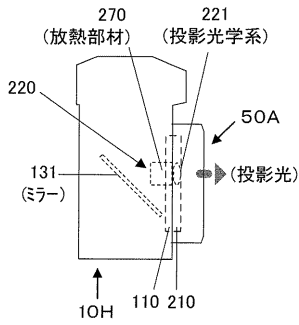
【図34】

【図34】



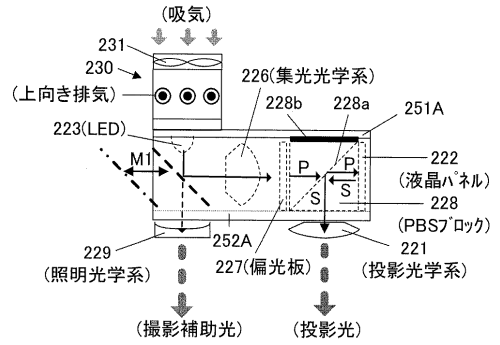
【 図 3 5 】

【 図35】



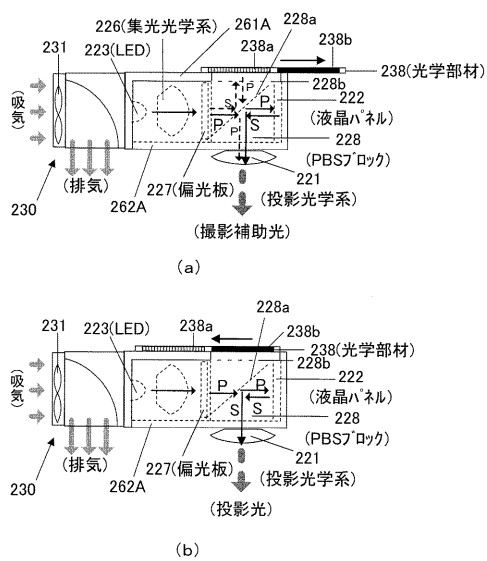
【 図 3 6 】

【 図36】



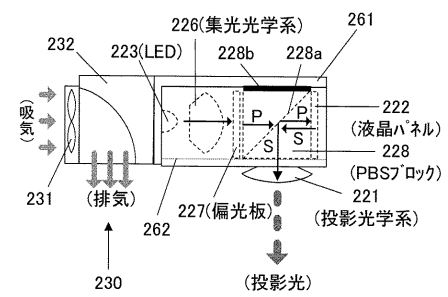
【 図 3 7 】

【 図37】



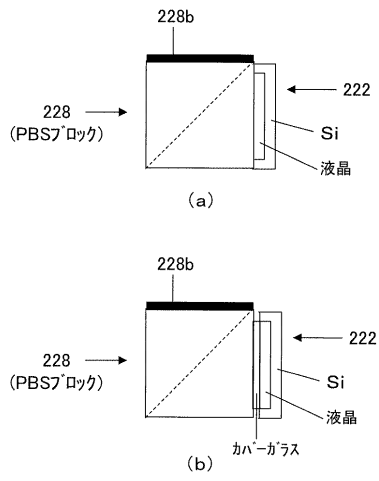
【 図 3 8 】

【 図38】



【 図 3 9 】

【図39】



---

フロントページの続き

(51) Int.Cl.		F I		テーマコード(参考)
H 0 4 N 101/00	(2006.01)	H 0 4 N	5/225	E
		H 0 4 N	5/225	B
		H 0 4 N	101:00	